

「地震対策行動計画」の進捗状況（平成26年度末）概要

■ 達成状況別 取組数

「達成」、「順調」、「要努力」の3段階で評価

取組数	進捗状況		
	達成	順調	要努力
395	137件(34.7%)	249件(63.0%)	9件(2.3%)

■ 主なもの

I 地震津波対策の計画的な推進	
達成	No.9「国土強靱化地域計画の策定」 H26：策定（H26策定済）
順調	No.2「国に対する「徳島発の政策提言」の実施 H26：提言（H26:26項目を提言した）
II 「助かる命を助ける」防災・減災対策の推進	
1 県民防災力の強化	
達成	No.38「防災教育推進パートナー」の登録支援H27:登録600人(H26:登録644人)
順調	No.20「とくしまゼロ作戦・防災出前講座の開催」250回/年(※H26:367回)
要努力	No.61「自主防災組織市町村連絡会の結成」H25:全市町村(※H26:14市町村)
2 地震に強いまちづくりの推進	
達成	No.76「市町村と連携した「戸別訪問」等の啓発の推進」H27:90,000戸(H26:105,859戸)
達成	No.88「都市公園施設の耐震化の推進」 H25:100% (H26:100%)
順調	No.90「市町村立等小中学校施設の耐震化の促進」H27:100% (H26:97.7%)
要努力	No.87「防災拠点等となる県有施設の耐震化の促進」H27:100%(H26:89.5%)
要努力	No.108「防災・減災に資する鉄道高架事業の推進」 H26:都市計画決定
3 緊急的な津波対策の推進	
達成	No.165「県南地域におけるLED避難誘導施設等の設置促進」 H26:100カ所 (H26:129カ所)
順調	No.167「メールによる県民向け防災情報提供システムの運用」 登録者30,000人以上 (H26:26,000人)
4 行政の災害対応能力の強化	
順調	No.265「市町村BCPの策定の促進」 H27全市町村 (H26:11市町村策定済, 13市町村策定中)
要努力	No.255「徳島県広域防災活動計画」の見直し H24:見直し(※H27:見直し予定)
5 被災者の迅速な救助・救出対策	
達成	No.277「「災害派遣精神医療チーム」の人材の養成」 H26設置 (H26設置済)
要努力	No.289「市町村の臨時ヘリポート整備促進」 H25:40箇所(※ H26:12箇所)
6 災害時要援護者対策の推進	
達成	No.327「災害時要援護者関連施設に係る土砂災害警戒区域の指定」 H26:100% (H26:100%指定済)
III 生活の質(QOL)を重視した被災者支援対策	
達成	No.329「避難所運営マニュアル作成指針の見直し」 H25:見直し(※H26:見直し完了)
要努力	No.348「救援物資等の備蓄・輸送体制の確立」 H25:計画策定(※H27見直し予定)
要努力	No.355「LPガス放出防止装置の設置の促進」 H26:100%(※H26:70.9%)
要努力	No.356「水道整備に向けた新たな方針(仮称)の決定」 H25:策定
要努力	No.357「水道施設耐震化の促進」 H27:36%(※H25末:23.3%)
IV 震災に強い産業対策・社会づくりの推進	
達成	No.394「事業継続計画(BCP)の策定の促進」 H27:60事業所(※H26:61事業所)
順調	No.407「企業によるリスクコミュニケーションの推進」20件/年(※H26:20件)
V 復興まちづくりの検討	
順調	No.422「南海トラフ巨大地震を想定した早期復興のための検討」 (H26:「復興計画策定指針」案を作成)

平成26年度改訂版「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画				平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画			
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)

I 地震津波対策の計画的な推進

1 東日本大震災の課題と教訓を踏まえた抜本対策の推進

1	5	1	1	「地震津波減災対策検討委員会」による抜本対策の検討	23年度に設置	とくしまゼロ作戦課	達成	24年3月30日に、委員会での検討を踏まえ、ハード・ソフト両面からの減災対策などをまとめた「地震津波防災・減災対策 最終報告書」を作成した。	抜本対策を「とくしまー0作戦」地震対策行動計画に位置づけ、対策の着実な推進を図る。
2	5	1	1	国に対する「徳島発の政策提言」の実施	あらゆる機会を捉えて提言	関係各課	順調	26年5月政策提言をはじめ、あらゆる機会を捉えて、安全・安心対策に係る累計26項目を提言した。	5月政策提言をはじめ、あらゆる機会を捉えて政策提言していく。
3	5	1	1	「徳島県地域防災計画」の見直し	24年度に見直し・以後、毎年度検証	とくしまゼロ作戦課	達成	国の災害対策基本法の改正、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の制定による所要の修正を早期に行うことにより、関係市町が実施する津波避難対策緊急事業の支援を図った。	国の災害対策基本法の改正、南海トラフ地震における具体的な活動計画の策定、雪害対策等に係る見直しを行うことにより、市町村の支援を図る。
4	5	1	1	「徳島県南海トラフ巨大地震等に係る震災に強い社会づくり条例」の制定	24年度に制定	とくしまゼロ作戦課	達成	24年12月21日に「徳島県南海トラフ巨大地震等に係る震災に強い社会づくり条例」を公布・施行した。	—
5	6	1	1	特定活断層調査区域の指定	25年度に指定	とくしまゼロ作戦課	達成	25年5月に調査区域(案)を公表し、県民、自主防災組織、関係団体、地元の市町など、計15回、約1千名を対象に「条例の趣旨」や「規制の内容」等の周知を図り、25年8月に調査区域を指定した。	—
6	6	1	1	津波防災地域づくり法に規定する津波災害警戒区域等の指定	25年度に津波災害警戒区域を指定	とくしまゼロ作戦課 関係各課	達成	25年11月に津波災害警戒区域(案)を公表し、26年3月11日に津波災害警戒区域を指定した。	津波災害警戒区域の指定にかかる影響の把握及び避難促進施設の指定促進に努める。
7	6	1	1	「市町村による津波防災地域づくり法に規定する推進計画」の作成の支援	25年度に推進計画作成指針を策定	とくしまゼロ作戦課 関係各課	達成	26年3月に「津波防災地域づくり推進計画ガイドライン」を策定し、関係市町に配布した。	—
8	6	1	1	南海トラフにおける観測体制整備及び観測情報活用の推進		とくしまゼロ作戦課	順調	26年5月に陸上局舎の開所式を実施した。テスト運用の開始及び海底ケーブル敷設工事を完了した。	27年度末の供用を目指し、観測機器の設置予定。

平成26年度改訂版「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)

1 東日本大震災の課題と教訓を踏まえた抜本対策の推進

9	6	1	1	国土強靱化地域計画の策定	26年度に策定	とくしまゼロ作戦課 関係各課	達成	27年3月に、国土強靱化基本法で規定する国土強靱化地域計画(大規模自然災害に関する)を策定した。	適切な進捗管理と見直しを行うため、国土強靱化地域計画推進委員会を設置する。
---	---	---	---	--------------	---------	-------------------	----	--	---------------------------------------

2 津波浸水予測等、被害想定の見直し

10	7	1	2	三連動地震を想定した「津波高暫定値(暫定浸水予測図)」の公表	23年度に公表	とくしまゼロ作戦課	達成	23年12月21日に「津波高暫定値」、24年1月20日に「暫定津波浸水予測図」を公表した。	—
11	7	1	2	「津波浸水予測調査」の実施	24年度に公表	とくしまゼロ作戦課	達成	24年10月31日に津波浸水想定を公表した。	公表した津波浸水想定を活用して、市町が行う津波避難場所の見直しを促進する。
12	7	1	2	「地震動被害想定調査」の実施	24年度に公表	とくしまゼロ作戦課	達成	25年7月31日に第一次として、人的被害・建物被害を公表し、25年11月25日に第二次として、ライフライン被害や避難者数などを公表した。	公表した被害想定をもとに、地域の実情にあった効果的な防災・減災対策の加速化を図る。
13	7	1	2	「中央構造線活断層帯」の位置図の公表	24年度に公表	とくしまゼロ作戦課	達成	24年度に公表済。震災に強い社会づくり条例に基づく「活断層にかかる土地利用の適正化」や「特定活断層調査区域の指定」を周知する際の参考資料として活用した。	—

II 「助かる命を助ける」防災・減災対策の推進

1 県民防災力の強化

(1) 県民防災意識の啓発

14	8	2	11	とくしま地震防災県民会議の設置・運営	18年度に設置	防災人材育成センター	達成	とくしま防災フェスタ2014の開催やFCP(家族継続計画)推進運動を推進した。	とくしま防災フェスタ2015の開催やFCP(家族継続計画)推進運動、防災製品の普及拡大の県民運動を推進予定。
15	8	2	11	「徳島県震災を考える日」等に因んだ啓発の実施		防災人材育成センター	順調	県立防災センターにおいて「震災」をテーマに啓発行事や講演会等を実施した。(8/23~9/7)	県立防災センターにおいて「震災」をテーマに県防災メモリアルデー特別啓発行事を開催予定。

平成26年度改訂版「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画					平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画		
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)

(1) 県民防災意識の啓発

16	8	2	11	「とくしま防災フェスタ」の開催		防災人材育成センター	順調	会員団体や協賛企業・団体等との連携協力の下、県立防災センターにおいて開催した。	会員団体や協賛企業・団体等との連携協力の下、本年度も県立防災センターにおいて開催予定。
17	9	2	11	「とくしま地震防災県民憲章」による県民防災意識の啓発		防災人材育成センター	順調	各種の防災講座等を活用して本憲章の普及啓発に努めた。	各種の防災講座等を活用して本憲章の普及啓発に努める。
18	9	2	11	男女共同参画による県民防災力の向上		とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター 男女参画・人権課	順調	(防災人材育成センター) 各種防災講演会・講座等を通じて、女性の防災活動への参加促進の啓発に努めた。 (男女参画・人権課) 「徳島県男女共同参画基本計画(第2次)」の普及啓発を図ったとともに、地域で活動するリーダー養成のため、県立総合大学校「男女共同参画学部」において男女共同参画による防災・減災をテーマとした講座を開催した。	(防災人材育成センター) 各種防災講演会・講座等を通じて、女性の防災活動への参加促進の啓発に努めるとともに、女性の視点も取り入れた避難所運営リーダー養成研修を実施予定。 (男女参画・人権課) 「徳島県男女共同参画基本計画(第2次)」の普及啓発を図るとともに、地域で活動するリーダー養成のため、県立総合大学校「男女共同参画学部」において男女共同参画による防災・減災をテーマとした講座を開催する。
19	9	2	11	講演会等を活用した啓発活動の実施		防災人材育成センター 関係各課	順調	(防災人材育成センター) 各種講演会等啓発事業を実施した。 (南部総合県民局) 各種講演会等啓発活動事業を実施した。 (西部総合県民局) 各種講演会を開催し、啓発活動事業を実施した。	(防災人材育成センター) 各種講演会等啓発事業を実施する。 (南部総合県民局) 各種講演会等啓発活動を推進する。 (西部総合県民局) 各種講演会を開催し、啓発活動を推進する。
20	9	2	11	「とくしまー0(ゼロ)作戦」防災出前講座の開催(2-31-3と同じ)	講座の開催250カ所/年	防災人材育成センター 関係各課	順調	地域のさまざまな機会を積極的に捉え「とくしまー0(ゼロ)作戦」防災出前講座を開催した。 26年度:367回開催	地域の寄り合いや各種団体の研修会等さまざまな機会を積極的に捉え「とくしまー0(ゼロ)作戦」防災出前講座を開催する。
21	9	2	11	啓発パンフレット等の作成・充実	24年度に見直し	防災人材育成センター	順調	より有用な啓発資料となるよう、最新の情報も盛り込みパンフレット(家具固定等)を改訂し、充実を図った。	引き続き、県民に分かりやすい啓発資料となるよう、パンフレットや県ホームページ「安心とくしま」の見直し、充実を図る。

平成26年度改訂版「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
22	9	2	11	県立防災センターや南部防災館における防災啓発の充実	利用者数5万人程度/年(移動防災センター含む)	防災人材育成センター 南部総合県民局	順調	(防災人材育成センター) 県防災メモリアルデー特別啓発行事をはじめ各種イベントに工夫を凝らしの充実を図った。 26年度:60,233人(移動防災センター含む)	(防災人材育成センター) 県防災メモリアルデー特別啓発行事をはじめ各種イベントを開催し、さらなる啓発の充実を図る。

(1) 県民防災意識の啓発

23	10	2	11	移動防災センターの実施	移動防災センター開催150回/年	防災人材育成センター	順調	26年度:205回開催	各種イベント等の機会を積極的に捉え移動防災センターを実施する。
24	10	2	11	公募による県立防災センターの啓発展示の充実	2回公募/年	防災人材育成センター	順調	期間を定めた公募のほか、年間を通じて随時応募を受け付け、県民に防災・減災用品を紹介した。	防災センターにおける防災・減災用品の展示を公募し、県民に防災・減災用品を紹介する。
25	10	2	11	防災マップによる啓発活動の促進	25年度までに全市町村で見直し	とくしまゼロ作戦課	達成	25年度中に津波関係10市町の防災マップ(津波ハザードマップ)は見直しが完了した。	今後は、各市町において、作成したハザードマップを用いて、避難路や避難場所の確認等の啓発活動を促進する。
26	10	2	11	地震防災県民意識調査の定期的実施	3年ごとに作成	とくしまゼロ作戦課	順調	24年度に実施したアンケート調査による県民意識を反映させた「地震動被害想定調査」を実施した。	27年度にアンケート調査を実施する。
27	10	2	11	火災予防啓発の推進		消防保安課	順調	春、秋の火災予防週間に啓発活動を実施した。	引き続き、火災予防活動を促進する。
28	10	2	11	「自分の命は自分で守る」県民運動の推進		防災人材育成センター	順調	FCP(家族継続計画)シンポジウムの開催、「わが家の防災プラン」の募集、イベントでの防災用品の企画展示等により県民運動を展開した。	FCPモデルを活用し学校や自主防災組織の活動を通じてFCPの定着を図る。
29	11	2	11	文化財ハザードマップの作成	25年度までに作成	教育委員会	達成	作成したハザードマップをもとに関係9市町に対し、所有者等への注意喚起を依頼した。	関係9市町に対し、引き続き所有者等への注意喚起を依頼する。

(2) 学校における防災教育の推進

30	12	2	12	防災教育推進モデル校による防災教育の実践	21年度までに24校を指定	教育委員会	達成	21年度で達成した。	-
----	----	---	----	----------------------	---------------	-------	----	------------	---

平成26年度改訂版「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載P	重点項目	分野別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
31	12	2	12	「学校・家庭・地域連携支援スペシャリスト」の養成	25年度までに20人養成	教育委員会	達成	25年度までに養成したスペシャリストを地域の特性に応じて小学校区等に派遣し、地域住民や保護者と連携・協力した避難訓練や避難所生活体験等を実施した。(養成は25年度で達成し、終了)	25年度までに養成したスペシャリストを地域の特性に応じて小学校区等に派遣し、地域住民や保護者と連携・協力した避難訓練や避難所生活体験等を実施するなど、養成した人材の活用の充実にを図る。

(2) 学校における防災教育の推進

32	12	2	12	県立高校における「防災クラブ」の設置	23年度に事業開始 → 27年度までに20校以上	教育委員会	順調	県立高等学校20校で学校と地域の特色を生かした防災活動を展開した。	分校を含むすべての県立学校34校に設置し、地域と連携した防災活動を展開する。
33	12	2	12	中学校における「防災クラブ」の設置	25年度に10校で設置	教育委員会	順調	新たに公立中学校6校に「防災クラブ」を設置し、16校で防災ボランティア活動を実施した。	新たに公立中学校7校に設置し、県立中学校3校を含む23校で防災ボランティア活動を実施する。
34	13	2	12	インターネットを活用した防災教育の推進		教育委員会	順調	5月、1月に「学校防災研修会」を開催し県立総合教育センターHP「防災教育資料」サイトの紹介と活用方法について解説し学校現場での活用を促した。	「幼稚園等の防災計画作成例」を総合教育センターHP「防災教育資料」に掲載し、幼稚園等の防災計画の改善を推進する。
35	13	2	12	県立防災センターによる防災教育に対する支援		防災人材育成センター	順調	学校における防災教育の支援、学校・地域が連携した防災活動の支援、市町村教育委員会と連携した教員研修等を実施した。	学校における防災教育の支援、学校・地域が連携した防災活動の支援、市町村教育委員会と連携した教員研修等を実施する。
36	13	2	12	「地域連携防災教育推進モデル事業」の実施	23年度にモデル事業開始 → 5市町村/年	防災人材育成センター	達成	25年度で事業完了	-
37	13	2	12	活発な防災活動を実践する小中学校等の顕彰	21年度に創設	防災人材育成センター	達成	小中高等学校13校(不動小・鳴門西小・鳴門東小・川田中小・鴨島小・由岐小・牟岐小・不動中・津田中・鷲敷中・穴喰中・小松島高・海部高)を顕彰した。	引き続き、活発な防災活動を実践する小中高等学校を顕彰する。

平成26年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
38	13	2	12	「防災教育推進パートナー」の登録・支援	H22:111人 → 27年度までに600人登録	防災人材育成センター	達成	26年度末:登録人数644人	登録者へ「防災生涯学習推進パートナー通信」を通じて情報提供を行い、防災活動を支援する。
39	13	2	12	NPOとの連携による防災教育の実践		防災人材育成センター	達成	24年度に事業完了。	—

(2) 学校における防災教育の推進

40	14	2	12	南部圏域における防災教育の推進	子どもを対象とした講座、訓練等の開催55回/年(H26)	南部総合県民局	順調	子どもを対象とした防災講座や訓練等を年間63回実施した。	防災出前講座や南部防災館を活用した体験学習、防災訓練等により防災教育を推進する。
41	14	2	12	「にし阿波・未来の防災リーダー」育成支援	25年度から実施	西部総合県民局	達成	小中高校生を対象とした防災研修・訓練等を開催し、未来の防災活動リーダーの育成支援を行った。	次代を担う小中高生に防災学習や訓練を実施し、防災意識を高揚して未来の防災リーダーの育成を図る。
42	14	2	12	学校防災管理マニュアルの修正・運用	24年度に修正	教育委員会	順調	学校防災計画の見直し再検討を促進するため「学校防災計画に関する研修会」を13市町村で実施した。	「学校避難所運営支援マニュアル」及び「教育活動再開計画」の策定について有識者等との協議・検討を行い、「学校防災管理マニュアル」への追加修正について検討を進める。
43	14	2	12	教職員の防災研修の実施	毎年全学校で実施	教育委員会	順調	5月、1月に「学校防災研修会」を実施し、各学校の安全・防災教育担当教員に対して、学校防災管理マニュアルの解説、先進事例の紹介や全国健康教育指導者養成研修会の参加者からの伝達講習を実施し、防災教育の推進を図った。	年2回「学校防災研修会」を実施し、各学校の安全・防災教育担当教員に対して、最新の学校防災に関する状況を踏まえて、学校防災計画の改善、先進事例の紹介や全国健康教育指導者養成研修会の参加者からの伝達講習等を実施し、防災教育の推進を図る。

平成26年度改訂版「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画						平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画	
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
44	14	2	12	防災スペシャリストティ チャーの養成	26年度から養成	教育委員会	順調	防災士の資格を有する教員を10名養成した。	幼児児童生徒の生命・安全を守り、防災意識を 高める啓発を行い、自助・共助の精神を高め、 災害時には避難所の円滑な運営を支援できる 教員を養成し、学校における災害対応能力の向 上及び地域の防災力の向上に資することを目的 として、防災士の資格をもった教員を10名養成 する。
45	15	2	13	「防災人材育成センター」 の設置	24年度に設置	防災人材育成セン ター	達成	24年度に防災人材育成センターとして、県庁組 織として設置した。	—

(3) 防災を担う人材の育成

46	15	2	13	「防災生涯学習コース」の 開設	24年度に開設	防災人材育成セン ター	順調	多彩な防災講座を開催するとともに、CATVを活 用して講座を放映する等県民の「防災生涯学 習」の機会の充実を図った。	引き続き、県立総合大学校「まなびーあ徳島」と 連携し、県民誰もが防災について学ぶことがで きる「防災生涯学習」体制の充実を図る。
47	15	2	13	「防災学習ライブラリー」の 開設	24年度に開設	防災人材育成セン ター	順調	新たに啓発パネルを作成するとともに、DVD・図 書を購入しライブラリーの充実を図った。	引き続き、ライブラリーの充実とともに県民への 周知に努める。
48	16	2	13	防災の専門性の高い「地 域防災推進員」の養成	H22:202人 → 養成修了者27 年度までに累計700人	防災人材育成セン ター	順調	「地域防災推進員養成研修」を拡充し、県の新 規採用職員等対象の講座も設け、地域の防災 リーダーとなる人材を養成した。 26年度:239人修了、累計665人	引き続き、一般県民及び県職員等を対象とした 「地域防災推進員養成研修」を実施し、地域の 防災リーダーとなる人材を養成する。
49	16	2	13	自主防災組織リーダー研 修会の実施(2-14-6と同 じ)		防災人材育成セン ター	順調	自主防災組織リーダーを対象とした研修会を開 催した。 26年度:39名受講	自主防災組織リーダーを対象とした研修会を開 催する。
50	16	2	13	市町村が行う人材養成の 支援		防災人材育成セン ター	順調	「とくしまー0(ゼロ)作戦」防災出前講座等を通 じて、支援するとともに、外部の講師名簿等人材 養成に係る情報の提供を行った。	「とくしまー0(ゼロ)作戦」防災出前講座等を通 じて、引き続き支援するとともに、外部の講師名 簿等人材養成に係る情報の提供を行う。

平成26年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
51	16	2	13	「震災対策推進パートナー」の育成	H22:335人 → 27年度までに500人育成	防災人材育成センター	達成	26年度末:525人登録	引き続き、登録を呼びかけ、必要な支援を行う。
52	16	2	13	「南部防災館」を活用した自主防災組織の能力向上(2-14-7と同じ)	南部防災館での研修・講座等受講者数1,000人以上/年	南部総合県民局	順調	南部防災館において年間1,273人に対し、研修・講座等を実施した。	南部防災館を活用した研修・講座等を実施し能力向上を図る。
53	16	2	13	消防団員の確保促進	23年度に消防団活動に貢献した事業所の表彰制度創設	消防保安課	達成	26年11月6日に、3事業所を表彰した。	引き続き、消防団協力事業所表彰を行う。

(3) 防災を担う人材の育成

54	17	2	13	少年少女消防クラブの活性化や交流の促進		消防保安課	順調	平成26年8月6、7、8日に消防庁主催の「少年消防クラブ交流会(全国大会)」を本県で開催する予定であったが、台風のため中止となった。	平成27年8月5、6、7日に消防庁主催の「少年消防クラブ交流会(全国大会)」が本県で開催予定となっており、県内から2クラブが参加する。
55	17	2	13	医療・保健・福祉等の分野の「災害時コーディネーター」の配置(2-51-15と同じ)		保健福祉政策課 薬務課 医療政策課 健康増進課 長寿いきがい課	順調	(保健福祉政策課、薬務課、医療政策課) 平常時から各分野間、関係機関との連携に向け、圏域連絡会議を開催し、訓練等を実施した。 (長寿保険課、障がい福祉課) 「災害時相互応援協定」に基づく被災施設に対する応援職員の派遣、生活物資の提供、入所者の受入等の調査を実施した。社会福祉施設等に対する個別訪問・協議、図上訓練、分野別全体会議を開催した。 (薬務課) ・薬務コーディネーターの配置状況(異動等)を管理し、適宜、委嘱替えを行った。 ・実効ある体制整備に向けコーディネーター研修を行った(2月11日)。	(保健福祉政策課、薬務課、医療政策課) 「災害時情報共有システム」を活用した実践的な訓練等を関係機関と協働して行う。災害医療訓練や研修会を通じ、関係機関との「顔の見える関係づくり」を図る。 (長寿いきがい課、障がい福祉課) 引き続き、「災害時相互応援協定」に基づく被災施設に対する応援職員の派遣、生活物資の提供、入所者の受入等の調査を実施する。また、社会福祉施設等に対する個別訪問・協議、図上訓練、分野別全体会議を開催する。 (薬務課) 薬務コーディネーターの配置状況(異動等)を管理するとともに、実効ある体制整備に向け研修等を行う。

平成26年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載P	重点項目	分野別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
56	17	2	13	「教員OB防災ボランティア制度」の創設	25年度に創設し100名以上を登録	教育委員会	順調	市町村教育委員会や退職教職員団体等に制度を紹介し、賛同者の加入を図る。引き続き本年度の登録者の目標を100名以上として加入促進を行った。 27年3月末：112名登録	市町村教育委員会や退職教職員団体等に本制度を紹介し、賛同者の加入を図る。学校避難所毎に登録者となるよう加入促進を図る。
57	18	2	14	自主防災組織の結成及び訓練等活動の促進	H22:87.0% → 26年度までに自主防災組織率100%	防災人材育成センター	順調	「市町村現況調査」を実施し、市町村ごとの現状と課題を分析するとともに、市町村を訪問し、結成促進を要請するなど、組織率向上を図った。	「市町村現況調査」を実施し、市町村ごとの現状と課題を分析するとともに、市町村と連携し未結成地区を対象とした防災出前講座を開催するなど、組織率向上に努める。

(4) 自主防災組織の充実強化

58	18	2	14	自主防災組織が活用する資機材等の整備促進		とくしまゼロ作戦課	順調	コミュニティ助成事業により、鳴門市、三好市、石井町、美波町及び北島町で資機材を整備した。	コミュニティ助成事業により、鳴門市、美馬市、神山町、美波町、板野町及び東みよし町で資機材を整備する。
59	18	2	14	自主防災組織活動マニュアルの見直し・活用促進	18年度に策定 → 25年度に見直し	防災人材育成センター	順調	25年度に改訂したマニュアルを広く配布し、活用促進を図った。	防災出前講座等においてマニュアルを広く配布し、活用促進を図る。
60	18	2	14	自主防災組織の活動の活性化(「集団の活力評価法」の導入)		防災人材育成センター 南部総合県民局 西部総合県民局	順調	(防災人材育成センター) 自主防災活動の活性化のための一つのツールとしての認知向上・活用促進に努めた。 (南部総合県民局) 「集団の活力評価法」を活用し自主防災組織の活動活性化を促した。 (西部総合県民局) 自主防災組織を対象に、「集団の活力評価法」による評価を実施し、自主防災活動の活性化を図った。	(防災人材育成センター) 自主防災活動の活性化のための一つのツールとしての認知向上・活用促進に努める。 (南部総合県民局) 自主防災組織の活動の活性化を図る1つの手法としての認知向上・活用促進に努める。 (西部総合県民局) 自主防災会を対象に、「集団の活力評価法」による評価を行い自主防災組織の活性化に努める。

平成26年度改訂版「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
61	19	2	14	自主防災組織間のネットワークの構築	19年度に県連合会を結成 H22:8市町村 → 25年度までに全市町村で連絡会を結成	防災人材育成センター 南部総合県民局 西部総合県民局	要努力	(防災人材育成センター) 連絡会未結成の市町に対して、連絡会の結成促進を働きかけるとともに、県レベルにおいても、連絡会を開催し、横の連携強化に努めた。 (南部総合県民局) 防災出前講座等による人材育成を行い組織結成を支援するとともに、「自主防災会・県南フォーラム」を開催し、連携強化や組織結成の気運醸成を図った。 (西部総合県民局) 市町を通じて、自主防災組織連絡会の結成を働きかけるとともに、防災出前講座や防災訓練を通じて、自主防災組織連絡会の結成の支援を行った。	(防災人材育成センター) 連絡会未結成の市町に対して、連絡会の結成促進を働きかけるとともに、県レベルにおいても、引き続き連絡会を開催し、横の連携強化に努める。 (南部総合県民局) 防災出前講座等による人材育成を行い組織結成を支援する。 (西部総合県民局) 市町と連携し、防災出前講座、訓練やフォーラム等を開催して人材育成を行い、自主防災組織連合会の結成支援を行う。

(4) 自主防災組織の充実強化

62	19	2	14	自主防災組織リーダー研修会の実施(2-13-5と同じ)		防災人材育成センター	順調	自主防災組織リーダーを対象とした研修会を開催した。 26年度:39名受講	引き続き、自主防災組織リーダー研修会を開催する。
63	19	2	14	「南部防災館」を活用した自主防災組織の能力向上(2-13-8と同じ)	南部防災館での研修・講座等受講者数1,000人以上/年	南部総合県民局	順調	南部防災館において年間1,273人に対し、研修・講座等を実施した。	南部防災館を活用した研修・講座等を実施し能力向上を図る。
64	19	2	14	企業等と自主防災組織の連携促進		とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター	順調	(防災人材育成センター) 「地域連携・企業防災推進事業」を実施し、市町村を補助対象としたモデル事業や地域貢献企業等に対する知事表彰等を行った。	(防災人材育成センター) 引き続き「地域連携・企業防災推進事業」を実施する。 市町村を補助対象としたモデル事業 地域貢献企業等に対する知事表彰 等
65	19	2	14	「県庁消防応援隊(仮称)」の創設	24年度に創設	管財課 関係各課	達成	26年度より管財課へ事務局移設 「徳島県庁災害避難応援隊」として名簿を更新し、引き続き、自主防災組織と共同して避難訓練を行うなど適切な運用に努めた。	名簿を更新し、引き続き、自主防災組織と共同して避難訓練を行うなど適切な運用に努める。

(5) 災害ボランティア活動の促進

平成26年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画						平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画	
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
66	20	2	15	災害ボランティア活動に対する啓発の推進	24年度に開設	防災人材育成センター 県民環境政策課	順調	(防災人材育成センター) 県社会福祉協議会と共催で「災害ボランティア講演会」を開催した。 (県民環境政策課) 災害救助活動を行うNPO法人についての情報を防災人材育成センターへ提供した。	(防災人材育成センター) 県社会福祉協議会と共催で「災害ボランティア講演会」を開催予定。 (県民環境政策課) 引き続き人材育成センターへの情報提供を行う。
67	20	2	15	災害ボランティアコーディネーターの養成	H22:209人 → 30人養成/年	防災人材育成センター 県民環境政策課	順調	(防災人材育成センター) 県社会福祉協議会等と共催で、「災害ボランティアコーディネーター養成講座」を開催した。 26年度:15人、累計:324人 (県民環境政策課) 災害救助活動を行うNPO法人についての情報を防災人材育成センターへ提供した。	(防災人材育成センター) 県社会福祉協議会等と共催で、「災害ボランティアコーディネーター養成講座」を開催予定。 (県民環境政策課) 引き続き人材育成センターへの情報提供を行う。
68	20	2	15	「県災害ボランティア受入れマニュアル」の見直し	19年度に策定 → 25年度に見直し	地域福祉課	達成	国の動向等により必要があれば「徳島県災害ボランティア活動支援方針」の見直しを行うこととした。	国の動向等により必要があれば「徳島県災害ボランティア活動支援方針」の見直しを行う。

(5) 災害ボランティア活動の促進

69	21	2	15	県と市町村の災害ボランティアセンターにおける運営訓練の実施	毎年度実施	防災人材育成センター 地域福祉課	達成	災害ボランティアセンターの設置主体となる社会福祉協議会を実施主体として、東部、西部、南部のブロックに分けて、設置運営訓練を実施した。	災害ボランティアセンターの設置主体となる社会福祉協議会を実施主体として、東部、西部、南部のブロックに分けて、設置運営訓練を実施する。
70	21	2	15	災害ボランティアネットワークによる連携協力体制の強化		防災人材育成センター 地域福祉課	順調	(防災人材育成センター) 「県災害ボランティア連絡会」を開催し、情報共有等を図った。	(防災人材育成センター) 引き続き、「県災害ボランティア連絡会」を開催し、情報共有等を図る。
71	21	2	15	「市町村災害ボランティアセンター設置運営マニュアル」策定の促進	H22:2市町 → 25年度までに全市町村で策定	防災人材育成センター 県民環境政策課 地域福祉課	順調	(地域福祉課) 県社会福祉協議会より市町村社会福祉協議会に対して研修会を実施する。県より全市町村社会福祉協議会に対して、同マニュアルを策定するよう働きかけた。 (県民協働室) 災害救助活動を行うNPO法人について関係課へ情報提供を行った。	(地域福祉課) 県社会福祉協議会より市町村社会福祉協議会に対して研修会を実施する。県より全市町村社会福祉協議会に対して、同マニュアルを策定するよう働きかける。 (県民協働室) 引き続き関係課へ情報提供を行う。

平成26年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
72	21	2	15	災害ボランティア関連の情報提供手段の整備		防災人材育成センター 地域福祉課	順調	(防災人材育成センター) 災害ボランティアに関する講座等の情報を、県立防災センターのHPを通じて周知した。	(防災人材育成センター) 災害ボランティアに関する講座等の情報を、県立防災センターのHPを通じて周知する。

2 地震に強いまちづくりの推進

(1) 木造住宅等の耐震化の促進

73	22	2	21	住宅・建築物の耐震化についての普及啓発等の実施		とくしまゼロ作戦課 住宅課建築指導室	順調	(とくしまゼロ作戦課) 普及啓発に努めた。 (住宅課) 従来の取り組みに加え、昨年度開始した「耐震改修訪問相談」を引き続き実施して普及啓発に努めた。	(とくしまゼロ作戦課) 引き続き普及啓発に努める。 (住宅課) 改修現場や耐震ツールを活用した事例の見学会や自主防災等との連携による耐震相談会などを通じ、普及啓発に努める。
74	22	2	21	「徳島県住宅・建築物耐震化促進協議会」による耐震化の促進		とくしまゼロ作戦課 住宅課	順調	(住宅課) 昨年改定した耐震改修促進計画の目標達成に向け、昨年度に引き続き、住宅・建築物の耐震化促進に取り組んだ。	(住宅課) 耐震改修促進計画の目標達成に向け、引き続き、住宅・建築物の耐震化促進に取り組む。

(1) 木造住宅等の耐震化の促進

75	22	2	21	「耐震・改修相談所」の開設	9年度に開設 → 毎週、定期的に開催	住宅課建築指導室	達成	(一社)徳島県建築士事務所協会との協力により、建築物耐震相談所を、また(公社)徳島県建築士会との協力により耐震リフォーム相談所を開設して、定期的に耐震相談を行うとともに、耐震改修訪問相談を実施した。	(公社)徳島県建築士会・(一社)徳島県建築士事務所協会との協力により、手続きのワンストップと合わせて、耐震改修相談所の充実を図る。
76	22	2	21	市町村と連携した「戸別訪問」等の啓発の推進	H22:33,242戸 → 戸別訪問戸数(累計)27年度までに90,000戸	住宅課建築指導室	達成	26年度は14,454戸の戸別訪問を実施し、累計で105,859戸(最終集計中のため見込み)。	「まずは診断」から「耐震改修」へシフトするよう、診断から改修までの手続きをワンストップで実施し、改修工事へつなげる。
77	23	2	21	住宅の耐震化の促進	H20時点:72% → 32年度までに住宅の耐震化率100%	住宅課建築指導室	順調	26年度の耐震改修実績は、180戸。(最終集計中のため見込み)	診断から工事完了まで手続きをワンストップで実施し、申請者の事務負担の軽減と、耐震性のない住宅の除却費用を補助。【改修450戸・除却300戸】

平成26年度改訂版「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画				平成26年度末の進捗状況			平成27年度の事業計画		
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
78	23	2	21	耐震診断受診の促進	県民の要望に100%対応	住宅課建築指導室	順調	県民の要望により、1,425戸の耐震診断を実施。(最終集計中のため見込み)	「まずは診断」から「耐震改修」へシフトするよう、診断から改修までの手続きをワンストップで実施し、改修工事へつなげる。【診断 1,800戸】
79	23	2	21	耐震改修実施の促進	県民の要望に100%対応	住宅課建築指導室	順調	26年度の耐震改修実績は、180戸。(最終集計中のため見込み)	診断から工事完了まで手続きをワンストップで実施し、申請者の事務負担の軽減。【改修450戸】
80	23	2	21	リフォーム等と併せて実施する簡易耐震化の促進	県民の要望に100%対応	住宅課建築指導室	順調	県民の要望により、132戸の簡易耐震化を実施。(最終集計中のため見込み)	診断から工事完了まで手続きをワンストップで実施し、申請者の事務負担の軽減。【改修450戸】
81	23	2	21	耐震改修促進税制の周知・普及啓発		住宅課建築指導室	順調	全ての県庁舎、及び全市町村の耐震化担当窓口においてパンフレットを配布した。	全ての県庁舎、及び全市町村の耐震化担当窓口においてパンフレットを配布する。
82	23	2	21	木造住宅の建替えの際の耐震化支援		住宅課建築指導室	順調	とくしま耐震建て替え応援ローン制度の周知普及を図るため、全ての県庁舎及び全市町村の耐震化担当窓口においてパンフレットを配布した。	とくしま耐震建て替え応援ローン制度周知普及を図るため、全ての県庁舎及び全市町村の耐震化担当窓口においてパンフレットを配布する。

(1) 木造住宅等の耐震化の促進

83	24	2	21	特定の民間建築物の耐震化の促進	診断義務付け建築物への補助制度創設市町数 H21:4市町→H27:10市町	住宅課建築指導室	順調	未策定市町に、民間建築物の耐震化支援制度の策定を働きかけ、9市町が策定。	未策定市町に、民間建築物の耐震化支援制度の策定を要請する。
84	24	2	21	県産木材を利用した「耐震シェルター」の普及推進		林業戦略課次世代プロジェクト推進室 住宅課建築指導室	順調	(林業戦略課) 8帖用シェルターの開発を支援し、実用化にこぎ着けた。 (住宅課) 26年度の施工実績は7件。	(林業戦略課) 普及に努める。 (住宅課) 事例の見学会などを通じ、普及啓発に努める。
85	24	2	21	家具類の転倒防止対策の啓発の推進	H19調査:33% → 家具類の安全対策率100%	とくしまゼロ作戦課	順調	ホームページを活用して、啓発を行った。	引き続きホームページを活用して、啓発を行う。

平成26年度改訂版「とくしまー〇作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
86	24	2	21	家具類の転倒防止対策に関する啓発ホームページ開設	23年度に開設	とくしまゼロ作戦課	達成	23年度開設のWebサイトを活用し、引き続き啓発を推進した。	23年度開設のWebサイトを活用し、引き続き啓発を推進する。

(2) 公共建築物等の耐震化の推進

87	25	2	22	防災拠点等となる県有施設の耐震化の推進	H22:72.2% → 27年度までに防災拠点等となる県有施設の耐震化率100%	とくしまゼロ作戦課 関係各課	要努力	26年度末の耐震化率見込 89.5% (県土整備部:参考) 鳴門合同庁舎の実施設計を完了し、耐震工事に着手した。	27年度末の耐震化率見込 96.3%。 計画終了後の未耐震施設 18棟7施設の見込。 (県土整備部:参考) 鳴門合同庁舎の耐震化を完了させる。
88	25	2	22	都市公園施設の耐震化の推進	H22:80.0% → 25年度までに都市公園施設の耐震化率100%	都市計画課	達成	ポカリスエットスタジアム(鳴門総合運動公園)のバックスタンド及びメインスタンドの耐震改修工事を推進した。 26年度末の耐震化率は100%。	—
89	25	2	22	県立学校施設の耐震化の推進	H22:73.6% → 27年度までに県立学校施設の耐震化率100%	教育委員会	順調	26年度末の耐震化率は88.3%。	県立学校計6校において耐震化事業を実施予定。 27年度末の耐震化率見込みは約96%。

(2) 公共建築物等の耐震化の推進

90	25	2	22	市町村立等小中学校施設の耐震化の促進	H22:77.5% → 27年度までに小中学校施設の耐震化率100%	総務課 教育委員会	順調	(総務課) 私立小中学校は100%達成済み。 (教育委員会) 市町村立小中学校計8校において耐震化事業を実施予定。 26年度末の耐震化率は97.7%。	(総務課) 私立小中学校は100%達成済み。 (教育委員会) 市町村立小中学校計8校において耐震化事業を実施予定。 27年度末の耐震化率見込みは約99%。
91	25	2	22	市町村振興資金による小中学校施設の耐震化の促進	必要な貸付枠の確保	市町村課	順調	「南海トラフ巨大地震対策推進資金」において、「公立小中学校施設耐震化事業」を継続し、必要な貸付予算枠を確保した。	引き続き南海トラフ巨大地震対策をはじめとする防災・減災対策の推進をはじめ、市町村が抱える緊急課題に対応するため、必要な貸付枠を確保する。

平成26年度改訂版「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画						平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画	
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
92	26	2	22	県営住宅の耐震化の推進	H22:91.3% → 27年度までに 県営住宅の耐震化率100%	住宅課	順調	12団地を3団地に集約化するPFI事業の建設工事を完成させた。 26年度末の耐震化率:93.0%(見込)	耐震性のない住棟の用途廃止を行う。 27年度末の耐震化率:100%(見込)
93	26	2	22	防災拠点等となる市町村 公共施設の耐震化の促進		とくしまゼロ作戦 課	順調	市町村に対し、公共施設の耐震化において活用 ができる補助や有利な起債を紹介するなど、市 町村の耐震化実施を支援した。	市町村に対し、公共施設の耐震化において活用 ができる補助や有利な起債を紹介するなど、市 町村の耐震化実施を支援する。
94	26	2	22	市町村公共施設耐震化促 進支援センターによる耐震 化の促進	20年度に設置	営繕課	達成	市町村が実施する公共施設の耐震化の促進を 支援した。	引き続き、市町村が実施する公共施設の耐震化 の促進を支援する。
95	26	2	22	災害拠点病院の耐震化の 促進	H22:44.4% → 26年度までに 災害拠点病院の耐震化率10 0%	医療政策課 病院局	達成	(医療政策課) 麻植協同病院の移転改築は、26年度末に完了 した。 (病院局) 県立三好病院の新高層棟は、26年8月に供用 開始した。	(医療政策課) 麻植協同病院の移転改築は完了し、27年5月 11日に開院予定。 (病院局) -

(2) 公共建築物等の耐震化の推進

平成26年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画						平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画	
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
96	26	2	22	社会福祉施設の耐震化の促進		地域福祉課 長寿いきがい課 障がい福祉課 子ども・子育て支援室	順調	(地域福祉課) 26年1月末で完了した。 (長寿いきがい課) 引き続き、施設の耐震化については、事業所等の指導を含め、耐震化の推進を行う。 (障がい福祉課) 県立施設については、25年3月31日をもって廃止した。また、民間施設については、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金を活用し、2法人で施設の改築が行われた。 子ども・子育て支援室) 安心子ども基金を活用し、民間保育所1施設について耐震化整備を行い、26年度末で民間保育所85施設中、83施設の耐震化が完了した。	(地域福祉課) 26年1月末で完了した。 (長寿いきがい課) — (障がい福祉課) 引き続き、施設の耐震化については、事業所等の指導を含め、耐震化の推進を行う。 (子ども・子育て支援室) 27年度においても安心子ども基金等を活用し、民間保育所の耐震化整備を行う予定である。
97	26	2	22	文化財の耐震化の促進		教育委員会	順調	文化財保存修理の際に、耐震性を高める工法を取るよう促した。	27年度修理事物で耐震工事を行うよう促す。

(3) 大規模地震を想定した都市計画等の推進

98	27	2	23	建築物の窓ガラスや外装タイル等の改善指導の実施		住宅課建築指導室	順調	関係市と連携し、防災週間等における改善指導を行った。	引き続き関係市と連携し、防災週間等における改善指導を行うとともに、個別に改善指導の督促を行う。
99	27	2	23	ブロック塀や石塀等の改善指導の実施		住宅課建築指導室	順調	市町村が実施する、耐震化訪問に併せて個別指導を行った。	引き続き市町村が実施する、耐震化訪問に併せて個別指導を行う。
100	27	2	23	建築基準法に基づく市街地の建築物の不燃化対策の促進		住宅課建築指導室	順調	建築確認時、完了検査時又は定期報告時に建築基準法に適合するよう指導を行った。	引き続き建築確認時、完了検査時又は定期報告時に建築基準法に適合するよう指導を行う。

(3) 大規模地震を想定した都市計画等の推進

平成26年度改訂版「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
101	27	2	23	造成宅地の危険擁壁の改善指導の実施		都市計画課	順調	継続して指導した。	引き続き指導を継続する。
102	27	2	23	危険造成宅地の増加防止		都市計画課	達成	24年度から、開発許可審査時に大規模盛土の安全性を検討することにより、新たな危険宅地の増加を防止している。	申請による。
103	28	2	23	倒壊の危険性のある空き家やブロック塀等除去の促進(2-33-10と同じ)	平成27年度までに老朽危険空き家200戸除去	とくしまゼロ作戦課 住宅課	順調	(とくしまゼロ作戦課) 「とくしまー0(ゼロ)作戦」緊急対策事業により、市町村が実施する避難路沿いのブロック塀撤去等を補助対象とした。 (住宅課) 事業対象を「空き家・空き建築物」に拡充し、空き家・空き建築物の一体的な除却を促進した。 26年度末:累計177戸	(とくしまゼロ作戦課) 「進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業」により、市町村が実施する避難路沿いのブロック塀撤去等に対して支援を実施する。 (住宅課) 耐震化とともに、「住まい・建物地震対策総合支援事業」に位置づけ、引き続き、空き家・空き建築物の一体的な除却を促進する。 27年末:累計300戸
104	28	2	23	共同溝(電線類の地中化)の整備の推進	H22:1.0km → 24年度までに1.5kmを整備	道路整備課 都市計画課	達成	24年度に達成した。	—
105	28	2	23	防災機能を持った公園等オープンスペースの整備の推進(農村公園の整備の推進)		農山漁村振興課	達成	19年度に整備を完了した。	—
106	28	2	23	防災機能を持った公園等オープンスペースの整備の推進(公園施設の防災拠点機能の強化)	26年度までに鳴門総合運動公園、南部健康運動公園及び蔵本公園の防災拠点機能を強化	都市計画課	達成	鳴門総合運動公園において、ポカリエットスタジアムのバックスタンドに物資集積機能を確保した。 南部健康運動公園において、広域応援部隊の進入路の整備を行った。 蔵本公園において、物資搬入や応援部隊の車両集結等に使用できるよう駐車場及びエントランスの改修を実施した。	南部健康運動公園において、引き続き、防災機能の強化を図る。

平成26年度改訂版「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
107	28	2	23	防災機能を持った公園等 オープンスペースの整備の 推進(港湾地域における オープンスペースの整備)		運輸政策課	達成	22年3月に完成。(北緑地:マリンピア)	—
108	28	2	23	防災・減災に資する鉄道高 架事業の推進	26年度に都市計画決定	都市計画課	要努力	都市計画決定の手法について、徳島市との早 期合意に向け、三者協議を実施するとともに、 関係機関と協議しながら、都市計画決定に必要 な資料作成を行った。	県、徳島市、JR四国との三者合意後、都市計画 決定を行い、都市計画決定後は、事業認可を取 得し事業化を図る。
109	29	2	23	「都市計画区域マスタープ ラン」の見直し	29年度までに7区域を見直し	都市計画課	順調	分析調査を実施した。	都市計画区域マスタープラン(素案)を作成す る。
110	29	2	23	「市町都市計画マスタープ ラン」の策定・見直しを促進	29年度までに策定・見直し12 市町	都市計画課	順調	牟岐町が策定作業の準備を進めた。	牟岐町が策定作業に着手する。

(4) 公共土木施設等の地震対策の推進

111	30	2	24	国直轄事業による防災拠 点港の岸壁の耐震化の促 進(2-25-4と同じ)		運輸政策課	達成	徳島小松島港沖洲(外)地区複合一貫輸送ター ミナル整備事業(耐震強化岸壁)。 27年3月21日 岸壁完成。	引き続き、県が実施するふ頭用地の整備を図 る。 (27年内ふ頭用地完成予定)
112	30	2	24	漁港施設の耐震化の推進 (2-25-5と同じ)		農山漁村振興課	順調	牟岐漁港において、耐震強化岸壁及び西防波 堤の工事(粘り強い構造)を施工している。	牟岐漁港において、耐震強化岸壁及び西防波 堤の工事(粘り強い構造)を施工する。
113	30	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等 の整備の推進(河川海岸) (2-35-2と同じ)	H22:8海岸 → H27までに海岸 保全基本計画の地震・津波対 策事業着手	河川整備課	順調	26年度は、2海岸の堤防補強を実施した。 (坂野海岸、今津海岸)	海岸堤防補強を推進する。 (坂野海岸、今津海岸)
114	30	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等 の整備の推進(港湾海岸) (2-35-2-2と同じ)	H22:5港湾海岸 → 8港湾海 岸で推進	運輸政策課	順調	日和佐港海岸はじめ6地区港湾海岸で事業の 進捗を図った。	日和佐港海岸はじめ8地区港湾海岸で事業の 進捗を図る。

平成26年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
(4) 公共土木施設等の地震対策の推進									
115	31	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(漁港や漁港海岸)(2-35-2-3と同じ)	H22:2カ所 → 7カ所で推進	農山漁村振興課	順調	樺泊漁港海岸及び伊島漁港において、引き続き、護岸や湾口防波堤を施工した。	樺泊漁港海岸及び穴喰漁港海岸等において、整備を推進する。
116	31	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(農地海岸)(2-35-2-4と同じ)	H22:9海岸の点検完了 → H27までに海岸保全基本計画の地震・津波対策事業着手	農業基盤課	順調	25年度に引き続き樋門1箇所を施工し、完成した。	地震・津波対策事業対象海岸における調査を実施予定。
117	31	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(林野海岸)(2-35-2-5と同じ)	H22:4海岸の点検完了、うち1海岸で整備中 → 4海岸で推進	森林整備課	順調	美波町苦越 防潮工(25年度繰越分)完了	阿南市中林地区植栽工21,000m ² (26年度繰越分)完了予定である。
118	31	2	24	国直轄事業による海岸堤防の整備の促進(2-25-6、2-35-3と同じ)		運輸政策課	順調	撫養港海岸全工区の工事進捗を図った。	撫養港海岸全工区の工事進捗を図る。
119	31	2	24	国直轄事業による河川管理施設の整備の促進(2-35-4と同じ)		河川整備課	順調	堤防の耐震調査・設計を実施した。 堤防の耐震補強を実施した。 (今切川・旧吉野川・那賀川・桑野川)	堤防の耐震調査・設計を推進する。 堤防の耐震補強を推進する。 (今切川・旧吉野川・那賀川・桑野川)
120	31	2	24	水門等閉鎖の迅速化(自動閉鎖の検討)(2-35-5と同じ)	2カ所検討	河川整備課 運輸政策課	達成	25年度に達成した。	-
121	31	2	24	迅速な陸こう等閉鎖のための運用の見直し(2-35-6と同じ)		河川振興課 運輸政策課	達成	海岸・河川陸こうの統合化を浅川港など22箇所 で実施した。	海岸・河川陸こうの統合化を推進する。(穴喰川 など21カ所)
122	32	2	24	河川施設の耐震調査・対策等の実施(2-35-7と同じ)	H22:対策河川なし → 15河川で推進	河川整備課	順調	堤防補強の推進(穴喰川・海部川・福井川) 水門の耐震補強(新池川・出島川・芝生川・打樋川(阿南)) 堤防の耐震調査等(撫養川・勝浦川) を実施した。	堤防補強の推進(穴喰川・海部川・福井川) 水門の耐震補強(冷田川・多々羅川・田井川) 堤防の耐震設計(撫養川)

平成26年度改訂版「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)

(4) 公共土木施設等の地震対策の推進

123	32	2	24	農業用ため池の整備の推進	H22:点検完了 → 27年度までに4カ所を実施	農業基盤課	順調	継続して、阿南市相名池、美馬市坊僧池及び三好市新池で工事を実施した。	継続して、阿南市相名池、美馬市坊僧池及び三好市新池で工事を実施予定。
124	32	2	24	土地改良施設の耐震化の促進	27年度までに4施設で実施	農業基盤課	順調	継続して、吉野川市で1施設、勝浦町で2施設で事業実施し、勝浦町の2施設が完了した。	継続して、吉野川市で1施設の事業を実施予定。

(5) 液状化対策の推進

125	33	2	25	東日本大震災の「液状化」の被害状況や対策等の調査・検討		とくしまゼロ作戦課 関係各課	順調	「地震動被害想定調査」と併せ、東日本大震災の被害状況等の収集を行った。	引き続き、東日本大震災の被害状況等の収集を行う。
126	33	2	25	「地震動被害想定調査」による「液状化予想マップ」の作成・公表	24年度に公表	とくしまゼロ作戦課	達成	25年7月31日、被害想定(第一次)とあわせ、県内の詳細な地盤データを反映した「液状化危険度分布図」を作成・公表した。	県HPやパンフレット等による啓発に努める。
127	33	2	25	「液状化」に関する啓発の推進		とくしまゼロ作戦課	順調	25年7月31日、液状化に関する被害を含む被害想定(第一次)とあわせ、県内の詳細な地盤データを反映した「液状化危険度分布図」を作成・公表し、県ホームページで公開するとともに、各種説明会などにより啓発した。	県HPやパンフレット等による啓発に努める。
128	33	2	25	国直轄事業による防災拠点港の岸壁の耐震化の促進(2-24-1と同じ)		運輸政策課	達成	徳島小松島港沖洲(外)地区複合一貫輸送ターミナル整備事業(耐震強化岸壁)。27年3月21日 岸壁完成。	引き続き、県が実施するふ頭用地の整備を図る。(27年内ふ頭用地完成予定)
129	34	2	25	漁港施設の耐震化の推進(2-24-2と同じ)		農山漁村振興課	順調	牟岐漁港において、耐震強化岸壁及び西防波堤の工事(粘り強い構造)を施工した。	牟岐漁港において、耐震強化岸壁及び西防波堤の工事(粘り強い構造)を施工する。
130	34	2	25	国直轄事業による海岸堤防の整備の促進(2-24-4,2-35-3と同じ)		運輸政策課	順調	撫養港海岸全工区の工事進捗を図った。	撫養港海岸全工区の工事進捗を図る。

平成26年度改訂版「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
(6) 土砂災害対策の促進									
131	35	2	26	土砂災害の危険性のある 人家の保全対策の実施	H22:22,100戸 → 平成27年度 までに累計22,900戸程度保全、 平成27年度までに災害時要援 護者関連施設7戸保全 (期間内保全人家:800戸)	農業基盤課 森林整備課 砂防防災課	達成	(農業基盤課) 26年度は、84戸を保全した。 (森林整備課) 26年度は、13戸を保全した。 (砂防防災課) 10カ所で整備が完了し、人家261戸、要配慮 者利用施設1施設を保全した。 26末累計:保全人家 23,135戸、保全施設8 施設	(農業基盤課) 27年度は、13戸保全予定である。 (森林整備課) 27年度は、10戸保全予定である。 (砂防防災課) 4カ所で整備を完了させ、人家124戸、要配慮 者利用施設1施設を保全する。
132	35	2	26	土砂災害警戒区域等にお ける防災意識啓発の実施	H22:2,000カ所 → 平成27年 度までに累計3,800カ所で実 施	砂防防災課	達成	累計で3,807カ所での説明会を達成した。	—
133	35	2	26	地震後の土砂災害危険箇 所等緊急点検マニュアル の作成	21年度に作成	砂防防災課	達成	地震発生時には、本マニュアルに基づき適切に 対応した。	地震発生時には、本マニュアルに基づき適切に 対応する。
134	35	2	26	河道閉塞等の大規模土砂 災害に対する訓練の実施 (直轄砂防)		砂防防災課	順調	高知県において国とともに「河道閉塞対応訓練」 を実施した。	27年度も引き続き「河道閉塞対応訓練」を実施 する。
135	36	2	26	深層崩壊対策の推進		農業基盤課 森林整備課 砂防防災課	順調	(砂防防災課) 「とくしまー0作戦」防災出前講座やシルバー大 学校の講義等を通して、広く県民に周知した。 啓発・調査・研究の促進について国に対して政 策提言を実施した。	(砂防防災課) 「とくしまー0作戦」防災出前講座やシルバー大 学校の講義等を通して、広く県民に周知する。 啓発・調査・研究の促進、防災監視機能の強化 について国に対して政策提言を実施する。

3 緊急的な津波対策の推進

(1) 津波避難意識の向上

136	37	2	31	津波避難に関する啓発パ ンフレット等の充実	24年度に見直し	とくしまゼロ作戦 課 防災人材育成セン ター	順調	(防災人材育成センター) 子ども向けの啓発資料を新たに購入する等津波 避難に関する啓発資料等の充実を図った。	(防災人材育成センター) 引き続き、津波避難に関する啓発資料等の充実 を図る。
137	37	2	31	「津波の日」に因んだ啓発 の実施		防災人材育成セン ター	順調	県防災メモリアルデー特別啓発行事として、「災 害遺産探訪ツアー」等を実施した。	県防災メモリアルデー特別啓発行事として、「津 波防災の日」に因んだ啓発を実施する。

平成26年度改訂版「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画				平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画			
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)

(1) 津波避難意識の向上

138	37	2	31	「とくしまー0(ゼロ)作戦」防災出前講座の開催(2-11-7と同じ)	講座の開催250カ所/年	防災人材育成センター 関係各課	順調	地域のさまざまな機会を積極的に捉え「とくしまー0(ゼロ)作戦」防災出前講座を開催した。 26年度:367回開催	地域の寄り合いや各種団体の研修会等さまざまな機会を積極的に捉え「とくしまー0(ゼロ)作戦」防災出前講座を開催する。
139	37	2	31	「津波減災県南モデル」に係るワークショップの開催	ワークショップ開催4回/年	南部総合県民局	順調	津波避難対策等について考えるワークショップを4回実施した。	ワークショップを開催し津波避難対策を推進する。
140	38	2	31	津波ハザードマップによる啓発活動の促進		とくしまゼロ作戦課	順調	25年度中に津波関係10市町の防災マップ(津波ハザードマップ)の見直しが完了した。	今後は、各市町において、作成したハザードマップを用いて、避難路や避難場所の確認等の啓発活動を促進する。
141	38	2	31	沿岸市町における津波ハザードマップの見直しの支援	25年度までに沿岸全市町で見直し	とくしまゼロ作戦課	達成	「とくしまー0(ゼロ)作戦」緊急対策事業により、津波関係10市町を支援し、10市町すべてにおいて、津波ハザードマップが見直された。	—
142	38	2	31	「海上避難ガイドマップ」の作成	25年度に作成	水産振興課	達成	「海上避難ガイドマップ」について、引き続き周知、普及を図った。また、マップを用いて避難訓練を実施した。	引き続き「海上避難ガイドマップ」について、周知、普及を図る。
143	38	2	31	津波高標示等による啓発活動の促進		とくしまゼロ作戦課	順調	標高調査結果を県HP等で24年8月に公表した。市町の津波高標示等の基となる「津波浸水想定」を24年10月に公表した。	24年度に公表した津波浸水想定などを活用して市町村を支援し、啓発を進める。
144	38	2	31	地域避難場所等の標高調査の実施	24年度に公表	とくしまゼロ作戦課	達成	24年度に実施した標高調査結果を活用して、市町村が行う津波避難場所の見直しが促進された。	24年度に実施した標高調査結果を活用して、市町村が行う津波避難場所の見直しを促進する。
145	38	2	31	津波避難ビル表示板の設置の促進(2-33-9と同じ)	24年度に設置	とくしまゼロ作戦課	達成	24年度に県が設置したものをモデルに、市町村において津波避難ビル表示板の設置が促進された。	24年度に県が設置したものをモデルに、市町村が行う津波避難ビル表示板の設置を促進される。
146	39	2	31	津波避難意識の定期調査の実施	3年ごとに実施	とくしまゼロ作戦課	順調	24年度に実施したアンケート調査による県民意識を反映させた「地震動被害想定調査」を実施した。	27年度にアンケート調査を実施する。
147	39	2	31	道路利用者等への海拔情報の周知		道路整備課	達成	津波浸水想定範囲の設置を完了し、25年度に達成した。	更なる取り組みとして、「海拔表示シート」の設置を行う。

平成26年度改訂版「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)

(2) 津波避難訓練等の充実・強化

148	40	2	32	津波避難訓練の実施	1回以上実施/年	とくしまゼロ作戦課	順調	迅速な避難体制を確立するため、県、市町等の連携のもと、地域住民等が参加する津波避難訓練を実施した。	迅速な避難体制を確立するため、県、市町等の連携のもと、地域住民等が参加する津波避難訓練を実施する。
149	40	2	32	沿岸市町の津波避難訓練の促進	沿岸全市町で実施	とくしまゼロ作戦課	順調	迅速な避難体制を確立するため、津波関係市町で、自主防災組織等地域住民と連携した津波避難訓練の促進を図った。	迅速な避難体制を確立するため、津波関係市町で、自主防災組織等地域住民と連携した津波避難訓練の促進を図る。
150	40	2	32	関係機関の評価による沿岸市町の津波避難訓練の充実		とくしまゼロ作戦課	順調	県や防災機関の客観的な視点から、市町の津波避難訓練の内容を評価し、今後の訓練計画に反映するなど、沿岸市町が実施する津波避難訓練の充実・強化を図った。	県や防災機関の客観的な視点から、市町の津波避難訓練の内容を評価し、今後の訓練計画に反映するなど、沿岸市町が実施する津波避難訓練の充実・強化を図る。
151	40	2	32	南部圏域の沿岸市町との連携による津波避難訓練の実施	1回以上実施/年	とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局	順調	(南部総合県民局) 南部圏域防災訓練や4県共同津波避難訓練において1市3町と連携し、地域住民等を対象とした津波避難訓練を実施した。	(南部総合県民局) 市町と連携し、地域住民等を対象とした津波避難訓練を実施する。
152	41	2	32	4県連携による津波避難訓練の実施	1回以上実施/年	とくしまゼロ作戦課	順調	4県(三重県、和歌山県、徳島県、高知県)が連携し、津波避難訓練(情報伝達訓練)を実施した。	4県(三重県、和歌山県、徳島県、高知県)が連携し、津波避難訓練(情報伝達訓練)を実施する。
153	41	2	32	陸こう等閉鎖訓練の実施		河川整備課 運輸政策課	順調	海岸・港湾陸こうの常時閉鎖の推進する。 26年7月27日に4県合同津波避難訓練において実施した。 26年5月に東部(徳島、鳴門)、南部(阿南・美波)の各庁舎において、操作訓練を実施した。	海岸・港湾陸こうの常時閉鎖の推進する。 27年7月末4県合同津波避難訓練において実施する。 27年5月中に東部(徳島、鳴門)、南部(阿南・美波)の各庁舎において、操作訓練を実施する。

(3) 津波避難困難地域の解消

154	42	2	33	市町の「津波避難計画」見直しの促進	25年度までに沿岸全市町で見直し	とくしまゼロ作戦課	達成	「とくしまー0(ゼロ)作戦」緊急対策事業により、津波関係10市町を支援し、10市町すべてにおいて、津波避難計画の見直し作業を完了した。	今後は、市町において、津波避難計画を用いて、住民の生命、身体の安全の確保に努める。
155	42	2	33	「津波避難対策緊急事業計画」の策定支援		とくしまゼロ作戦課	順調	鳴門市、小松島市、美波町において、「津波避難対策緊急事業計画」を策定。	避難路や避難場所の整備を促進するため、引き続き、「津波避難対策緊急事業計画」を策定する市町の支援を行う。

平成26年度改訂版「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画				平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画			
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
(3) 津波避難困難地域の解消									
156	42	2	33	身近な避難路、避難場所の整備への支援	23年度に「津波から命を守る緊急総合対策事業」を創設	とくしまゼロ作戦課 森林整備課	達成	(とくしまゼロ作戦課) 「とくしまー0(ゼロ)作戦」緊急対策事業により、市町村が実施する避難路、避難場所整備に対して支援を実施した。 (森林整備課) 牟岐町内妻地区の舗装及び街灯を整備し、事業を完了。	(とくしまゼロ作戦課) 「進化する」とくしまゼロ作戦「緊急対策事業」により、市町村が実施する避難路、避難場所整備に対して支援を実施する。 (森林整備課) —
157	42	2	33	津波避難タワー等の整備の推進	23年度に「津波から命を守る緊急総合対策事業」を創設	とくしまゼロ作戦課	順調	「とくしまー0(ゼロ)作戦」緊急対策事業により、市町村が実施する避難施設整備に対して支援を実施した。	「とくしまー0(ゼロ)作戦」緊急対策事業により、市町村が実施する避難路、避難場所整備に対して支援を実施する。
158	43	2	33	がけ地の保全と併せて行う避難路、避難場所の整備の推進	H22:9カ所 → 27年度までに県整備累計40カ所程度	砂防防災課 南部総合県民局	順調	(砂防防災課) 33カ所が完成した。 (南部総合県民局) 4カ所が完成(累計33カ所)	(砂防防災課) 40カ所の完成を目指して工事の進捗を図るとともに、新たに8カ所程度の整備に着手する。 (南部総合県民局) 引き続き避難路、避難場所の整備を進める。
159	43	2	33	高速道路のり面等の活用による津波避難場所の設置促進		道路政策課 高規格道路課 道路整備課	順調	徳島自動車道「鳴門JCT～徳島IC間」において、7箇所の津波避難場所が完成した。	高速道路区域における避難場所設置に向け、関係機関との調整を図る。
160	43	2	33	港湾における津波避難施設の整備の推進		運輸政策課	順調	徳島小松島港沖洲(外)地区の津波避難施設完成。	徳島小松島港赤石地区に津波避難施設を整備する。(27年度内完成予定)
161	43	2	33	漁村における津波避難施設の整備、生産施設の耐震化等に対する支援(4-2-7と同じ)		水産振興課	順調	阿南市の1地区において、給油施設の津波高潮対策が完了。	津波避難施設の整備、生産施設の耐震化等、地元漁村の要望に対し、引き続き、関係市町との連携を図り支援を行う。
162	43	2	33	津波避難ビルの指定の促進		とくしまゼロ作戦課	順調	市町の「津波避難ビル指定」の参考となる「基準水位」を25年11月に公表した。	基準水位の活用により、市町が行う津波避難ビルの指定を促進する。
163	43	2	33	津波避難ビル表示板の設置の促進(2-31-9と同じ)	24年度に設置	とくしまゼロ作戦課	達成	24年度に県が設置したものをモデルに、市町村において津波避難ビル表示板の設置が促進された。	24年度に県が設置したものをモデルに、市町が行う津波避難ビル表示板の設置を促進される。

平成26年度改訂版「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載P	重点項目	分野別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)

(3) 津波避難困難地域の解消

164	43	2	33	倒壊の危険性のある空き家やブロック塀等除去の促進(2-23-6と同じ)	平成27年度までに老朽危険空き家200戸除去	とくしまゼロ作戦課 住宅課	順調	(とくしまゼロ作戦課) 「とくしまー0(ゼロ)作戦」緊急対策事業により、市町村が実施する避難路沿いのブロック塀撤去等を補助対象とした。 (住宅課) 事業対象を「空き家・空き建築物」に拡充し、空き家・空き建築物の一体的な除却を促進した。 26年度末:累計177戸	(とくしまゼロ作戦課) 「進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業」により、市町村が実施する避難路沿いのブロック塀撤去等に対して支援を実施する。 (住宅課) 耐震化とともに、「住まい・建物地震対策総合支援事業」に位置づけ、引き続き、空き家・空き建築物の一体的な除却を促進する。 27年末:累計300戸
165	44	2	33	県南地域におけるLED避難誘導施設等の設置促進	26年度までにLED避難誘導施設等100カ所設置	南部総合県民局	達成	66カ所で避難誘導灯等を設置し、累計129カ所となった。	—
166	44	2	33	県営住宅への津波避難機能の付加		住宅課	達成	県営住宅集約化PFI事業において、津波避難ビルの機能を持たせた住棟を、2団地において完成させた。	—

(4) 津波情報等伝達体制の強化

167	45	2	34	メールによる県民向け防災情報提供システムの運用(2-44-6と同じ)	H22:7,585人 → すだちくんメール登録者30,000人以上	とくしまゼロ作戦課	順調	民間(企業・団体等)・大学・自治体への登録の働きかけを行った。 「すだちくんメール」の操作性向上のためのシステム改修を行った。 26年度末:登録者数約2万6千人。	「すだちくんメール」の機能を強化し、新たなサービスとして提供し、災害時に地域住民が相互に安否情報を共有できる体制を構築する。
168	45	2	34	市町村の同報無線・屋外拡声機等の運用に対する支援(2-44-7と同じ)		とくしまゼロ作戦課	達成	災害時情報共有システムを利用して、県内全域で緊急速報メール(エリアメール)を配信できる体制は整備されたが、全ての市町村が緊急速報メールの利用登録を完了するよう支援し、全市町村の登録が完了した。	全市町村での緊急速報メールの利用継続を支援する。
169	45	2	34	緊急地震速報の普及啓発(2-44-8と同じ)		とくしまゼロ作戦課	順調	各種防災訓練に緊急地震速報発表の想定を取り入れて実施した。 徳島地方気象台や携帯電話キャリア各社と連携しながら、緊急地震速報の普及、啓発を行った。	各種防災訓練に緊急地震速報発表の想定を取り入れて実施する。 徳島地方気象台や携帯電話キャリア各社と連携しながら、緊急地震速報の普及、啓発を行う。

平成26年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載P	重点項目	分野別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
170	45	2	34	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の普及・充実(2-44-9と同じ)		とくしまゼロ作戦課	順調	過去のエラー事例等を教訓としながら、システム保守の手順や頻度等について点検・見直しを行った。	過去のエラー事例等を教訓としながら、システム保守の手順や頻度等について点検・見直しを行う。

(4) 津波情報等伝達体制の強化

171	46	2	34	緊急地震速報受信端末等の県有施設への整備(2-44-10と同じ)	H22:16施設 → 24年度までに120施設整備	とくしまゼロ作戦課	達成	過去のエラー事例等を教訓としながら、システム保守の手順や頻度等について点検・見直しを行った。	過去のエラー事例等を教訓としながら、システム保守の手順や頻度等について点検・見直しを行う。
172	46	2	34	観光客等に対する情報伝達方法の検討		とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局	順調	(南部総合県民局) 宿泊施設の利用者に対し情報伝達を行い、避難訓練を実施した。	(南部総合県民局) 観光客等に情報伝達を行い、避難訓練を実施する。
173	46	2	34	災害時要援護者に対する情報伝達手段の充実(2-60-4と同じ)		とくしまゼロ作戦課 障がい福祉課	順調	(障がい福祉課) 手話通訳者養成講座等にて防災メール等の周知を図った。	(障がい福祉課) 引き続き、手話通訳者養成講座等にて防災メール等の周知を図る。

(5) 海岸保全施設の整備推進

174	47	2	35	比較的発生頻度の高い津波(L1津波)の水位設定と施設の整備計画の策定		河川整備課 運輸政策課 農業基盤課 農山漁村振興課	達成	25年度に達成した。	—
175	47	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(河川海岸)(2-24-3と同じ)	H22:8海岸 → H27までに海岸保全基本計画の地震・津波対策事業着手	河川整備課	順調	26年度は、2海岸の堤防補強を実施した。(坂野海岸、今津海岸)	海岸堤防補強を推進する。(坂野海岸、今津海岸)
176	47	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(港湾海岸)(2-24-3-2と同じ)	H22:5港湾海岸 → 8港湾海岸で推進	運輸政策課	順調	日和佐港海岸はじめ6地区港湾海岸で事業の進捗を図った。	日和佐港海岸はじめ8地区港湾海岸で事業の進捗を図る。
177	47	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(漁港や漁港海岸)(2-24-3-3と同じ)	H22:2カ所 → 7カ所で推進	農山漁村振興課	順調	樺泊漁港海岸及び伊島漁港において、引き続き、護岸や湾口防波堤を施工した。	樺泊漁港海岸及び穴喰漁港海岸等において、整備を推進する。

平成26年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
178	48	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(農地海岸)(2-24-3-4と同じ)	H22:9海岸の点検完了 → H27までに海岸保全基本計画の地震・津波対策事業着手	農業基盤課	順調	25年度に引き続き樋門1箇所を施工し、完成した。	地震・津波対策事業対象海岸における調査を実施予定。

(5) 海岸保全施設の整備推進

179	48	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(林野海岸)(2-24-3-5と同じ)	H22:4海岸の点検完了、うち1海岸で整備中 → 4海岸で推進	森林整備課	順調	美波町苫越 防潮工(25年度繰越分)は完了。	阿南市中林地区植栽工21,000m ² (26年度繰越分)完了予定である。
180	48	2	35	国直轄事業による海岸堤防の整備の促進(2-25-6,2-24-4と同じ)		運輸政策課	順調	撫養港海岸全工区の工事進捗を図った。	撫養港海岸全工区の工事進捗を図る。
181	48	2	35	国直轄事業による河川管理施設の整備の促進(2-24-5と同じ)		河川整備課	順調	堤防の耐震調査・設計を実施した。 堤防の耐震補強を実施した。 (今切川・旧吉野川・那賀川・桑野川)	堤防の耐震調査・設計を推進する。 堤防の耐震補強を推進する。 (今切川・旧吉野川・那賀川・桑野川)
182	48	2	35	水門等閉鎖の迅速化(自動閉鎖の検討)(2-24-6と同じ)	2カ所検討	河川整備課 運輸政策課	達成	25年度に達成した。	—
183	48	2	35	迅速な陸こう等閉鎖のための運用の見直し(2-24-7と同じ)		河川整備課 運輸政策課	達成	海岸・河川陸こうの統合化を浅川港など22箇所 で実施した。	海岸・河川陸こうの統合化を推進する。(宍喰川 など21カ所)
184	49	2	35	河川施設の耐震調査・対策等の実施(2-24-8と同じ)	H22:対策河川なし → 15河川で推進	河川整備課	順調	堤防補強の推進(宍喰川・海部川・福井川) 水門の耐震補強(新池川・出島川・芝生川・打樋川(阿南)) 堤防の耐震調査等(撫養川・勝浦川) を実施した。	堤防補強の推進(宍喰川・海部川・福井川) 水門の耐震補強(冷田川・多々羅川・田井川) 堤防の耐震設計(撫養川)

平成26年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
185	49	2	35	水門等の改修・機能の強化による減災対策の推進		河川整備課 運輸政策課 農山漁村振興課 農業基盤課 森林整備課	順調	(県土整備部) 施設で老朽化の著しい樋門・陸こうの補修を実施した。 (農林水産部) 引き続き、瀬戸漁港海岸で陸閘の改修、小島海岸で樋門の整備を実施し、小島海岸の樋門が完成した。	(県土整備部) 引き続き、老朽化の著しい樋門・陸こうの補修を推進する。 (農林水産部) 瀬戸、中林、椿泊漁港海岸で陸閘改修を推進する。

(5) 海岸保全施設の整備推進

186	49	2	35	水門等の日常管理方法の見直しや定期点検の実施		河川整備課 運輸政策課 農山漁村振興課 農業基盤課 森林整備課	順調	(県土整備部) 陸閘等の常時閉鎖の推進した。 施設の樋門・陸こう(411箇所)を点検した。 (農林水産部) 水門・樋門・陸閘の点検及びパトロールを実施した。(487箇所(水454、農30、森3))	(県土整備部) 陸閘等の常時閉鎖の推進する。 施設の樋門・陸こう(1042箇所(河404、港638))を点検する。 (農林水産部) 水門・樋門・陸閘の点検及びパトロールを実施する。(484箇所(水450、農31、森3))
187	49	2	35	漂流物の流出防止対策の実施		運輸政策課	順調	津波漂流物対策施設に関する構造設計基準について、国の動向を情報収集した。	津波漂流物対策施設に関する構造設計基準について、引き続き国の動向を情報収集する。
188	49	2	35	放置艇等対策の推進		河川整備課 運輸政策課 農山漁村振興課	順調	(県土整備部) 「プレジャーボート全国実態調査」の実施に合わせ、不法係留船や放置艇等の実態把握を行うとともに、警察機関との連携のもと、特に悪質な船舶投棄者に対し投棄船舶の撤去を行わせた。 (農林水産部) 放置艇等の状況把握を行うとともに、沈船について文書指導を実施した。	(県土整備部) 前年度の調査結果をもとに、計画的に沈廃船の撤去・処分を進めるとともに、放置艇の重点撤去区域の設定および保管場所の確保について、地域ごとの具体的な計画を作成する。 (農林水産部) 「放置艇対策推進会議」を開催し、港湾、河川、漁港の三水域の管理者が連携して、沈・廃船を含めた対策を実施する。

4 行政の災害対応能力の強化

平成26年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)

(1) 初動体制の確保等、災害対応能力の向上

189	50	2	41	「徳島県防災・危機管理センター」の設置	24年度までに整備	とくしまゼロ作戦課	達成	図上訓練等を行い、適正な運用を図った。	図上訓練等を行い、適正な運用を図る。
-----	----	---	----	---------------------	-----------	-----------	----	---------------------	--------------------

(1) 初動体制の確保等、災害対応能力の向上

190	50	2	41	災害対策本部の初動体制の充実強化		とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局 西部総合県民局	順調	(とくしまゼロ作戦課) 引き続き「初動要員」の指定を行うとともに、「徳島県災害時初動体制アクションカード」の充実を図るとともに、研修や訓練を実施した。 (南部総合県民局) 「初動要員」を指定するとともに、改訂した業務マニュアルに基づき研修会を実施した。 (西部総合県民局) 災害対策支部の初動体制を確保するため、26年当初に「初動要員」を指定し、7月に実践的な参集及び支部設置訓練を実施した。	(とくしまゼロ作戦課) 引き続き「初動要員」の指定を行うとともに、「徳島県災害時初動体制アクションカード」の充実を図るとともに、引き続き研修や訓練を実施する。 (南部総合県民局) 「初動要員」を指定し、初動体制を確保するとともに、研修等を実施し体制の充実強化を図る。 (西部総合県民局) 災害対策支部の初動体制を確保するため、27年度当初に「初動要員」の指定を行うとともに、実践的な参集及び支部設置訓練を実施する。
191	50	2	41	「県地域防災計画」に基づく「個別災害対応業務実施マニュアル」の作成	25年度までに作成	とくしまゼロ作戦課 関係各課	達成	図上訓練等により本マニュアルを検証・見直しを行った。	図上訓練等により本マニュアルを検証・見直しをする。
192	50	2	41	「個別災害対応業務実施マニュアル」に基づく防災訓練の実施・検証(2-43-4と同じ)		とくしまゼロ作戦課 関係各課	順調	防災図上訓練において、「個別災害対応業務実施マニュアル」の一部を検証した。	防災図上訓練において、「個別災害対応業務実施マニュアル」の一部を検証する。
193	51	2	41	南部総合県民局における初動体制の確保		南部総合県民局	順調	「初動要員」を指定し、初動体制を確保した。	「初動要員」を指定し、初動体制を確保する。
194	51	2	41	「徳島県職員災害応援隊」の結成	20年度に結成	とくしまゼロ作戦課	達成	適正な運用に努めた。	適正な運用に努める。

平成26年度改訂版「とくしまー〇作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
195	51	2	41	圏域別防災対策連絡会議による連携強化		南部総合県民局 西部総合県民局	順調	(南部総合県民局) 南部防災対策連絡会議を開催し関係機関との連携強化を図った。 (西部総合県民局) 西部防災対策連絡会議(8月・12月)及び、ライフライン部会(12月・1月)、孤立化対策検討部会(2月)を開催し、関係機関との連携強化を図った。	(南部総合県民局) 南部防災対策連絡会議を開催し関係機関との連携強化を図る。 (西部総合県民局) 西部防災対策連絡会議や各部会を開催し、関係機関との連携強化を図る。

(1) 初動体制の確保等、災害対応能力の向上

196	51	2	41	地盤沈下等による長期にわたる浸水への対応		砂防防災課 河川整備課	順調	国土交通省と連携し、5月に排水ポンプ車の操作訓練を実施した。更に、1月の図上訓練において、長期浸水への対応を想定し、TEC-FORCE支援要請訓練を実施した。	27年度も引き続き、国土交通省と連携し、5月に排水ポンプ車の操作訓練を実施する。更に、1月の図上訓練において、長期浸水への対応を想定し、TEC-FORCE支援要請訓練を実施する。
197	51	2	41	市町村における受援体制整備の促進		とくしまゼロ作戦課	順調	26年度は県と市町村で構成する「災害時相互応援連絡協議会」で、「応援・受援体制」の構築と、昨年度策定した「備蓄方針」に基づいた「輸送体制」の構築を図った。	27年度も引き続き県と市町村で構成する「災害時相互応援連絡協議会」で、「応援・受援体制」の構築と、昨年度策定した「備蓄方針」に基づいた「輸送体制」の構築を図る。
198	51	2	41	市町村における被災者支援・復旧復興システムの導入促進		地域振興課	順調	県・市町村情報化推進協議会の「公共サービス共同・連携部会」において、システム導入後の利用方法について講師を招き、勉強会を開催した。	県・市町村情報化推進協議会の「公共サービス共同・連携部会」で引き続き、継続的な状況把握に努め、必要に応じて対応する。
199	51	2	41	消防防災ヘリコプター等の運航体制の充実強化		消防保安課 警察本部	順調	(消防保安課) ヘリコプターの安全・迅速な運行を行った。 (警察本部) 引き続き、ヘリテレシステムの地上設備のデジタル化を推進した。	(消防保安課) 引き続き、消防防災ヘリコプターの安全・迅速な運行を行う。 (警察本部) 引き続き、ヘリテレシステムの地上設備のデジタル化を推進する。
200	52	2	41	県有施設におけるヘリサイトの整備(2-52-6と同じ)	24年度までに25カ所程度整備	とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局 教育委員会	達成	(教育委員会) 県立学校計31校において実施。 (南部総合県民局) 24年度整備完了	(教育委員会) 県立学校計8校において実施予定。 (南部総合県民局) -

平成26年度改訂版「とくしまー〇作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画				平成26年度末の進捗状況			平成27年度の事業計画		
No	掲載P	重点項目	分野別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
201	52	2	41	市町村消防体制の充実強化		消防保安課	順調	市町村、県内消防機関への情報提供、調整を行った。	引き続き、市町村、県内消防機関への情報提供、調整を行う。
202	52	2	41	団員確保等による消防団の充実強化	24年度から「消防フェスティバル」開催	消防保安課	順調	消防団活動の理解促進及び入団促進のため広報活動等を行った。	消防団活動への理解を促進し、団員確保と消防団が活動しやすい環境づくりを行う。

(1) 初動体制の確保等、災害対応能力の向上

203	52	2	41	消防学校における教育訓練の充実		防災人材育成センター	順調	消防組織法により、消防庁が定める基準に基づき、消防職員・消防団員の教育訓練を今年度の計画に沿って行った。	消防組織法により、消防庁が定める基準に基づき、消防職員・消防団員の教育訓練を今年度の計画に沿って行う。
204	52	2	41	「徳島県警察災害派遣隊」の運用		警察本部	順調	定期異動に伴う警察災害派遣隊員の指定を実施した。	警察災害派遣隊員の指定を実施する。
205	52	2	41	警察の災害情報協力員制度(防災ウォッチャー)の運用		警察本部	順調	26年度は156名を委嘱し、講習会及び研修会を実施した。	引き続き、27年度は156名を委嘱し、講習会及び研修会を実施する。
206	53	2	41	大規模災害時警察緊急支援員の登録事業	24年度に創設	警察本部	達成	26年度緊急支援員(適任者)の登録を行うとともに、同支援員を対象とした講習会を実施した。	引き続き、27年度緊急支援員(適任者)の登録を行うとともに、同支援員を対象とした講習会を実施する。
207	53	2	41	県職員等に対する防災研修の実施		とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター	順調	(防災人材育成センター) 県新規採用職員等に対する防災研修を実施した。	(防災人材育成センター) 引き続き、県職員等に対する防災研修を実施する。
208	53	2	41	県職員の「防災士資格取得」の促進	26年度から実施	人事課	達成	平成26年度より災害時に中心となる人材を育成するため、新規採用職員を対象として、防災士資格取得を目指す研修を実施し、全ての受験者が防災士資格を取得することができた。	引き続き、新規採用職員研修において防災士資格取得を目指す。

平成26年度改訂版「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
209	53	2	41	「eラーニング」を活用した 県職員防災研修の実施		とくしまゼロ作戦 課 防災人材育成セン ター	順調	(防災人材育成センター) 各種被害想定を踏まえ、来年度実施に向け、検 討した。	(防災人材育成センター) 各種被害想定を踏まえ、実施に向け検討する。
210	53	2	41	災害対応職員のメンタルヘル ス対策の推進	研修等参加者200人/年	職員厚生課	順調	各種メンタルヘルス対策研修の中で職員への周 知・啓発に努めた。 行政職員の惨事ストレスケアに特化した研修を 実施した。 26年度:研修受講者336名	引き続き、各種メンタルヘルス対策研修の中で 職員への周知・啓発に努める。 引き続き、惨事ストレスケア手法の検討に努め る。

(1) 初動体制の確保等、災害対応能力の向上

211	53	2	41	災害時の県庁診療所によ るバックアップ体制の構築		職員厚生課	順調	発災時に使用可能な非常用給水系統を整備し た。 非常用医薬品・医療用品の備蓄を進めた。 発災時の関係機関との連携について検討した。	引き続き、非常用医薬品・医療用品の備蓄を進 める。 引き続き、発災時の連携のための関係機関との 協議を進める。
212	54	2	41	災害対応要員のバックアッ プ体制の強化		職員厚生課	順調	南部総合県民局における災害時の初動対応要 員に必要な住宅の確保について、手法等の検 討を行った。	引き続き、南部総合県民局をはじめとした関係 機関等と、美波町内の職員住宅の整備計画を 検討する。
213	54	2	41	災害時の保健所間のバッ クアップ体制(公衆衛生支 援チーム(仮称))の構築	26年度に設置	保健福祉政策課	達成	27年2月に徳島県災害時公衆衛生支援チーム 設置要綱を制定した。	国立保健医療科学院のDHEAT(災害時健康危 機管理支援チーム)先行的研修を受講し、チ ームの体制を強化する。

(2) 防災拠点施設の機能強化の推進

214	55	2	42	県本庁舎等の防災拠点施 設の機能強化		管財課	順調	本庁舎における自家発燃料72時間備蓄量の確 保及び地下熱源設備等の浸水対策並びに活動 拠点室、重要機器室(サーバ室等)及び応急医 療施設等機能確保を目的とした空調設備の機 能強化を実施した。	本庁舎、阿南庁舎及び美波庁舎の機能強化に 続き、徳島合同庁舎の建築的・設備的浸水対策 を実施する。
-----	----	---	----	-----------------------	--	-----	----	---	---

平成26年度改訂版「とくしまー〇作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
215	55	2	42	県立防災センターの災害救助用資機材等の整備・充実		とくしまゼロ作戦課	順調	引き続き充実に努めた。	引き続き充実に努める。
216	55	2	42	警察施設の防災拠点機能の強化		警察本部	順調	警察本部庁舎の自家発電装置更新工事が完了、空調・消火水槽・給湯設備改修工事に着手。 牟岐警察署庁舎の止水対策及び太陽光発電装置設置工事が完了。 鳴門警察署庁舎の浸水対策等に着手。	警察本部庁舎の空調・消火水槽・給湯設備改修工事、牟岐警察署庁舎の天井改修・井戸の設置工事、鳴門警察署庁舎の止水対策及び太陽光発電装置設置工事が竣工予定。
217	55	2	42	警察の災害用装備資機材等の整備		警察本部	順調	災害用装備資機材の整備や非常用食糧の備蓄を計画的に推進した。	災害用装備資機材の整備や非常用食糧の備蓄を計画的に推進する。

(2) 防災拠点施設の機能強化の推進

218	56	2	42	防災拠点ともなる「自動車運転免許センター」の整備推進	25年度に「自動車運転免許センター」を整備	警察本部	達成	25年度に達成した。	—
219	56	2	42	「道の駅」の防災拠点化の推進		道路整備課	順調	・1箇所防災拠点化工事を施工中 ・1箇所詳細設計中 ・2箇所予備設計完了	・1箇所防災拠点化工事が完成(5月中) ・1箇所防災拠点化工事に着手(予定) ・2箇所予備、詳細設計を完了(予定)
220	56	2	42	県立海部病院の移転改築の推進	28年度に整備	病院局	順調	新病院本體工事に着手した。	引き続き新病院本體工事を実施する。
221	56	2	42	県立中央病院・三好病院におけるヘリポート整備	25年度までに整備	病院局	達成	新高層棟の供用に併せて、ヘリポートの運用を開始した。	—
222	56	2	42	地域における防災拠点施設の整備の検討		関係各課	達成	26年度に「西部健康防災公園」の基本構想を策定した。(とくしまゼロ作戦課、都市計画課、西部総合県民局)	「西部健康防災公園」の29年の工事着工を目指す。(とくしまゼロ作戦課、都市計画課、西部総合県民局)

平成26年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
223	56	2	42	県南部の防災拠点施設の整備	22年度に「南部防災館」を整備	とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局	達成	22年3月に完成し、達成した。	—
224	57	2	42	県西部の防災拠点施設の整備	26年度に基本構想策定	とくしまゼロ作戦課 都市計画課 西部総合県民局	達成	(都市計画課) 西部健康防災公園の基本構想を策定した。 (西部総合県民局) 防災関係者による拠点機能検討WGを開催し、 広域防災拠点となる西部健康防災公園の基本 構想を策定した。	(都市計画課) 基本構想に基づき、防災拠点施設の基本設計 等を実施する。 (西部総合県民局) 災害時における沿岸地域の後方支援や圏域内 の災害に対する広域防災拠点となる西部健康 防災公園について、活用推進部会を設置して利 活用を検討する。
225	57	2	42	市町村振興資金貸付金(南海トラフ巨大地震対策推進資金)の貸付	必要な貸付枠の確保	市町村課	順調	「南海トラフ巨大地震対策推進資金」において、 新たに「震災に強い社会づくり事業」を創設し、 市町村庁舎等の公共・公用施設の震災対策を 支援するなど、貸付制度の拡充を行った。	引き続き南海トラフ巨大地震対策をはじめとする 防災・減災対策の推進をはじめ、市町村が抱える 緊急課題に対応するため、必要な貸付枠を確保 する。

(3) 防災訓練の充実強化

226	58	2	43	総合防災訓練・図上訓練の実施		とくしまゼロ作戦課	順調	自衛隊、警察、消防等防災関係機関と連携し、 地震等の災害に即した実践的な実動訓練及び 災害対策本部設置(図上訓練)など、応急対処 能力の向上等を図るための訓練を実施した。	自衛隊、警察、消防等防災関係機関と連携し、 地震等の災害に即した実践的な実動訓練及び 災害対策本部設置(図上訓練)など、応急対処 能力の向上等を図るための訓練を実施する。
227	58	2	43	「近畿2府7県・関西広域 連合同防災訓練」の実 施	本県で23年度に開催	とくしまゼロ作戦 課	達成	26年10月19日に和歌山県で実施した。	27年度は京都府で実施する。
228	58	2	43	陸上自衛隊第14施設中 隊との連携による啓開訓 練等の実施		とくしまゼロ作戦 課	順調	「陸上自衛隊第14施設中隊」と連携し、総合防 災訓練の中で部隊の特性を発揮した合同訓練 を実施した。	「陸上自衛隊第14施設中隊」と連携し、総合防 災訓練の中で部隊の特性を発揮した合同訓練 を実施する。
229	58	2	43	「個別災害対応業務実施 マニュアル」に基づく防災 訓練の実施・検証(2-41-4 と同じ)		とくしまゼロ作戦 課 関係各課	順調	防災図上訓練において、「個別災害対応業務実 施マニュアル」の一部を検証した。	防災図上訓練において、「個別災害対応業務実 施マニュアル」の一部を検証する。

平成26年度改訂版「とくしまー〇作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
230	59	2	43	消防防災ヘリコプター等の 災害対応能力の向上		消防保安課 警察本部	順調	(消防保安課) 自隊訓練の実施や合同訓練への参加した。また、26年11月1、2日に岡山県で開催された中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練に参加した。 (警察本部) 引き続き、実践的な災害警備訓練等を実施し災害対応能力の向上を図った。	(消防保安課) 自隊訓練の実施及び各種合同訓練へ参加する。近畿ブロック及び中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練に参加する。 (警察本部) 引き続き、実践的な災害警備訓練等を実施し災害対応能力の向上を図る。
231	59	2	43	緊急消防援助隊合同訓練 の実施	本県で23年度に近畿ブロック、 25年度に中四国ブロック合同 訓練を開催	消防保安課	達成	26年11月1、2日に岡山県で開催された中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練に参加した。	引き続き、近畿ブロック及び中国・四国ブロック合同訓練に参加する。
232	59	2	43	中国・四国管区警察局広 域緊急援助隊合同訓練の 実施	本県で23年度に開催	警察本部	達成	引き続き島根県下で開催予定の中国・四国管区合同広域緊急援助隊等災害警備訓練に参加した。	引き続き香川県下で開催予定の中国・四国管区合同広域緊急援助隊等災害警備訓練に参加する。

(3) 防災訓練の充実強化

233	59	2	43	警察の災害警備訓練の実 施		警察本部	順調	警察独自の訓練とともに、地域住民等と連携した防災訓練や津波避難訓練等に参加した。	警察独自の訓練とともに、地域住民等と連携した防災訓練や津波避難訓練等に参加する。
234	59	2	43	生活必需品等の確保・搬 送に係る図上訓練の実施	毎年度実施	企業支援課 関係各課	達成	県の図上訓練(全体)と連携して生活必需品確保の訓練を実施した。	県の図上訓練(全体)と連携して生活必需品確保の訓練を実施していく。

(4) 防災情報・通信体制の強化

235	60	2	44	総合情報通信ネットワー クシステムの再整備	27年度までに整備	とくしまゼロ作戦 課	順調	再整備工事を実施した。(27年度まで)	再整備工事を実施する。(27年度まで)
236	60	2	44	「災害時情報共有システ ム」の開発・機能強化・運 用	24年度から運用	とくしまゼロ作戦 課	順調	安定運用を行った。 共有情報種類追加、オープンソース公開のため の機能強化を実施した。	安定運用に努める。

平成26年度改訂版「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画						平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画	
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
237	60	2	44	「情報ネットワーク基盤」の再整備	24年度までに整備	とくしまゼロ作戦課	達成	安定運用に努めた。	安定運用に努める。
238	60	2	44	県ホームページへの動画専用カテゴリの設定	23年度に設定	危機管理政策課	達成	県ホームページに設定した動画カテゴリの運用による、県民へのわかりやすい情報提供に努めた。	—
239	61	2	44	ヘリコプターテレビ伝送中継システムの運用	18年度から運用	とくしまゼロ作戦課	達成	消防防災航空隊と連携した運用訓練を実施するとともに、適切な保守管理を継続的に実施した。	消防防災航空隊と連携した運用訓練を実施するとともに、適切な保守管理を継続的に実施する。
240	61	2	44	メールによる県民向け防災情報提供システムの運用(2-34-1と同じ)	H22:7,585人 → すだちくんメール登録者30,000人以上	とくしまゼロ作戦課	順調	民間(企業・団体等)・大学・自治体への登録の働きかけを行った。 「すだちくんメール」の操作性向上のためのシステム改修を行った。 26年度末:登録者数約2万6千人。	「すだちくんメール」の機能を強化し、新たなサービスとして提供し、災害時に地域住民が相互に安否情報を共有できる体制を構築する。
241	61	2	44	市町村の同報無線・屋外拡声機等の運用に対する支援(2-34-2と同じ)		とくしまゼロ作戦課	順調	災害時情報共有システムを利用して、県内全域で緊急速報メール(エリアメール)を配信できる体制は整備されたが、全ての市町村が緊急速報メールの利用登録を完了するよう支援し、全市町村の登録が完了した。	全市町村での緊急速報メールの利用継続を支援する。

(4) 防災情報・通信体制の強化

242	61	2	44	緊急地震速報の普及啓発(2-34-3と同じ)		とくしまゼロ作戦課	順調	各種防災訓練に緊急地震速報発表の想定を取り入れて実施した。 徳島地方気象台や携帯電話キャリア各社と連携しながら、緊急地震速報の普及、啓発を行った。	各種防災訓練に緊急地震速報発表の想定を取り入れて実施する。 徳島地方気象台や携帯電話キャリア各社と連携しながら、緊急地震速報の普及、啓発を行う。
243	61	2	44	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の普及・充実(2-34-4と同じ)		とくしまゼロ作戦課	順調	過去のエラー事例等を教訓としながら、システム保守の手順や頻度等について点検・見直しを行った。	過去のエラー事例等を教訓としながら、システム保守の手順や頻度等について点検・見直しを行う。
244	62	2	44	緊急地震速報受信端末等の県有施設への整備(2-34-5と同じ)	H22:16施設 → 24年度までに120施設整備	とくしまゼロ作戦課	達成	過去のエラー事例等を教訓としながら、システム保守の手順や頻度等について点検・見直しを行った。	過去のエラー事例等を教訓としながら、システム保守の手順や頻度等について点検・見直しを行う。

平成26年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
245	62	2	44	各警察署等における衛星携帯電話の整備		警察本部	達成	現行の衛星携帯電話の旧式化等に伴う新機種への変更及び警察署への衛星携帯電話の配備数増加に向けて取り組んだ。	現行の衛星携帯電話の旧式化等に伴う新機種への変更及び警察署への衛星携帯電話の配備数増加を計画的に推進する。
246	62	2	44	防災情報(道路・河川・気象・土砂災害警戒情報等)統合管理システムの構築・運用		道路整備課 河川整備課 砂防防災課 運輸政策課	順調	県土防災情報管理システム(24年度に道路防災情報管理システムから名称変更)のシステム更改に着手した。システム更改の全体計画としては、H25～27の三カ年としている。また、これまでに引き続き、システムの適正な運用及び維持管理に努めた。	県土防災情報管理システムの第2期システム更改を完成させる。また、これまでに引き続き、システムの適正な運用及び維持管理に努める。
247	62	2	44	「総合地図提供システム」の開発・運用	25年度に基本システム構築	情報システム課	達成	地図コンテンツの充実に向けての取組を全庁的に実施した。防災・減災対策として、「津波避難・安全啓発のための沿岸線鳥瞰写真」を整備した。26年5月末にはシステムをオープンソースを公開した。	システムの安定運用を図るとともに、津波等の災害に係る避難場所・避難経路について視覚的な情報発信の強化及び利用拡大に向けた取組を実施する。
248	62	2	44	市町村防災行政無線の整備の促進		とくしまゼロ作戦課	順調	25年度と同様に周知啓発を図った。	26年度と同様に周知啓発を図る。

(4) 防災情報・通信体制の強化

249	62	2	44	消防救急無線の県内ネットワーク化の促進		消防保安課	順調	県内消防機関への情報提供、調整を行った。平成26年度には、全消防本部と非常備町村全てが事業に着手した。	引き続き、県内消防機関への情報提供、調整を行う。
250	63	2	44	藍場町地下駐車場における緊急地震速報等非常通報装置の設置	24年度に設置	企業局	達成	24年度に達成	—

(5) 広域的な連携強化

平成26年度改訂版「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
251	64	2	45	他都道府県との相互連携の強化		とくしまゼロ作戦課	順調	9県知事会議、関西広域連合、中国四国ブロックとの更なる連携に努め、中国四国ブロック間の支援・受援体制の構築を行う。9県知事会議による政策提言を適宜実施した。	9県知事会議、関西広域連合、中国四国ブロックとの更なる連携に努める。中国四国ブロック間の支援・受援体制の構築を行う。9県知事会議による政策提言を適宜実施する。
252	64	2	45	全国の地域ブロック間における広域応援体制の構築		とくしまゼロ作戦課	順調	26年度は、具体的な応援・受援体制の検討に着手した。	今後も引き続き応援・受援体制の検討を行う。
253	64	2	45	「関西広域応援・受援実施要綱」の制定	23年度に制定	とくしまゼロ作戦課	達成	今後も訓練等により検証を続け、連携体制の更なる充実を図った。	今後も訓練等により検証を続け、連携体制の更なる充実を図る。
254	64	2	45	「カウンターパート方式」による鳥取県との連携強化	23年度に協定見直し	危機管理政策課 とくしまゼロ作戦課	達成	両県職員の人事交流のほか、両県で行われる防災訓練等への相互参加、中小企業団体中央会をはじめ民間の協定締結が行われるなど、鳥取県との連携強化が図られた。	—
255	65	2	45	「徳島県広域防災活動計画」の見直し	24年度に見直し	とくしまゼロ作戦課	要努力	27年3月に「県広域防災活動計画」の基となる「南海トラフ巨大地震における具体的な応急対策活動計画」が策定された。	「南海トラフ巨大地震における具体的な応急対策活動計画」を基に、平成27年度内の見直しを目指す。

(5) 広域的な連携強化

256	65	2	45	高速道路会社との連携強化		道路政策課 高規格道路課	達成	23年度に細目協定を締結。引き続き、連携強化を図った。	引き続き、細目協定に基づき連携強化に努める。
257	65	2	45	工業用水道の広域応援体制の強化(3-3-14と同じ)	24年度に協定締結	企業局	達成	応援協定に基づき、相互応援体制の強化を図った。	応援協定に基づき、相互応援体制の強化を図る。

平成26年度改訂版「とくしまー〇作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
258	65	2	45	文化財カルテの作成	27年度までに作成	教育委員会	達成	所有者等のアンケート結果を参考に原票を作成し、カルテ作成を進めた。	文化庁の「文化遺産を活かした地域活性化事業」を活用し、引き続き文化財防災カルテの作成を進める。

(6) 行政の業務継続体制の確保

259	66	2	46	県庁BCPによる災害応急対策を実施する体制整備の推進	19年度に策定 → 24年度に見直し	危機管理政策課 関係各課	達成	改定した県庁BCPに基づく、災害応急対策実施体制の整備を推進した。	—
260	66	2	46	「個別災害対応業務実施マニュアル」策定に伴う県庁BCPの見直し		危機管理政策課 とくしまゼロ作戦課 関係各課	達成	「個別災害対応業務実施マニュアル」を踏まえ、県庁BCPを見直した。	—
261	66	2	46	災害時の庁内情報ネットワークシステムの維持	23年度に策定	情報システム課	達成	現在庁内に分散して設置されているさまざまなシステムやネットワークのサーバを統合する基盤となる「庁内クラウド」を、本庁舎と耐災害性に優れた外部のデータセンターの2か所に構築・整備した。	26年度に構築した庁内クラウドの安定運用を図るとともに、主要なシステムの順次集約や災害時を想定した運用訓練を実施する。
262	66	2	46	災害時の業務継続に資する「テレワーク」の推進	26年度に実証実験を実施	人事課	達成	平成26年9月より、サテライトオフィスやモバイルワークによる「テレワーク」の実証実験を開始した。サテライトオフィスは、防災図上訓練や国民保護訓練で活用され、災害時の業務継続能力の向上に寄与した。	平成26年度の取り組みを踏まえ、在宅勤務も視野に入れたさらなる「テレワーク」の推進を図る。
263	67	2	46	災害時のバックアップ体制整備に係る西部圏域の取り組みの推進	23年度に連絡会議を設置 24年度に計画策定	西部総合県民局	順調	広域防災計画の内容を検証し、項目の追加やデータの見直しを実施した。	広域防災計画の内容を検証し、項目の追加やデータの見直しを行う。

(6) 行政の業務継続体制の確保

264	67	2	46	大規模災害時における公金安定供給機能の確保	H26にバックアップセンター運用 1ヶ所	出納局	達成	財務会計システムバックアップセンターの稼働を継続。緊急時の財務会計システムの運用訓練を行い、「災害時テレワーク」や金融機関との共同訓練を継続して実施した。	財務会計システムバックアップセンターの機能は、上半期中をめぐり、平成26年度防災拠点情報ネットワーク災害対策強化事業で整備したデータセンター及びバックアップセンターに全面移行し、災害時のさらなる安定運用を図る。
-----	----	---	----	-----------------------	----------------------	-----	----	---	---

平成26年度改訂版「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
265	67	2	46	市町村BCPの策定の促進	H22:策定市町村なし → 27年度までに全市町村で策定	危機管理政策課	順調	策定取組中の市町村及び未着手市町村のBCP策定に向けた取組を全面的に支援した。 26年度末現在:策定済市町村11市町村 策定中市町村13市町村	引き続き、策定取組中の市町村に対して、BCP策定に向けた全面的支援をする。
266	67	2	46	「住民データ」の保護の促進		地域振興課	順調	県・市町村情報化推進協議会の「公共サービス共同・連携部会」で引き続き、継続的な状況把握に努めた。	県・市町村情報化推進協議会の「公共サービス共同・連携部会」で引き続き、継続的な状況把握に努め、必要に応じて対応する。
267	67	2	46	警察本部及び各警察署におけるBCPの策定	24年度に策定	警察本部	達成	徳島県警察大規模災害対応業務継続計画を策定済み。	徳島県警察大規模災害対応業務継続計画を随時改正する。
268	67	2	46	港湾BCP(事業継続計画)の策定の促進(4-1-3と同じ)		運輸政策課	順調	「徳島小松島港BCP」の運用及びPDCAサイクルによる改訂を行った。 26年度から「橘港BCP」の策定に着手した。	「徳島小松島港BCP」のPDCAサイクルによる継続的な運用・改訂を実施する。 27年度に「橘港BCP」を策定する。
269	68	2	46	県有施設におけるキャビネット等家具の固定の推進	24年度までに全県有施設で実施	とくしまゼロ作戦課 関係各課	順調	関係各課において、対策を進めた。	引き続き、関係各課において、対策を進める。

5 被災者の迅速な救助・救出対策

(1) 救助・救急医療体制の充実強化

270	69	2	51	メディカルコントロール体制の充実		消防保安課	順調	救急救命士の処置拡大に伴う追加講習を実施した。	引き続き、救急救命士の処置拡大に伴う追加講習を実施する。
-----	----	---	----	------------------	--	-------	----	-------------------------	------------------------------

(1) 救助・救急医療体制の充実強化

平成26年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画					平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画		
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
271	69	2	51	警察と消防等防災関係機関が連携した訓練の実施		消防保安課 警察本部	順調	(消防保安課) 自治体の総合防災訓練等や中四国、近畿ブロック合同訓練において、警察をはじめ他機関と連携した訓練を実施した。 (警察本部) 総合防災訓練、南部圏域防災訓練、徳島県防災図上訓練等の自治体が主催する合同訓練に参加し、消防等防災関係機関との連携を図った。	(消防保安課) 引き続き、自治体の防災訓練や地域ブロック合同訓練に参加する。 (警察本部) 総合防災訓練、南部圏域防災訓練、徳島県防災図上訓練等の自治体が主催する合同訓練に参加し、消防等防災関係機関との連携を図る。
272	69	2	51	医療救護マニュアルによる図上訓練の実施		医療政策課	順調	引き続き、危機管理部等と連携し、医療活動マニュアルによる図上訓練を実施した。	引き続き、危機管理部等と連携し、医療活動マニュアルによる図上訓練を実施する。
273	69	2	51	南海トラフ巨大地震に備えた「災害時医療救護マニュアル」の策定		医療政策課	順調	25年度に改定した「災害時医療活動マニュアル」を基にした訓練を実施し、訓練で抽出された課題を踏まえ「災害時医療活動マニュアル」の改定を行うこととした。	26年度に改定した「災害時医療活動マニュアル」を基にした訓練を実施し、訓練で抽出された課題を踏まえ「災害時医療活動マニュアル」の改定を行う。
274	70	2	51	戦略的災害医療プロジェクトの推進	26年度に実証実験 27年度に構築	とくしまゼロ作戦 課	順調	プロジェクト会議での議論を踏まえ、基本戦略の「中間とりまとめ」を行った。 南部圏域及び西部圏域にそれぞれモデル地域を設定し、地域特性に応じた取り組みを行った。	27年11月頃に基本戦略の「最終とりまとめ」を行う。 「中間とりまとめ」に盛り込んだ施策をできることから着手し、その推進を図る。
275	70	2	51	市町村における医療救護体制の充実促進		医療政策課	順調	県災害医療対策協議会を通じて、更なる体制充実に取り組んだ。	県災害医療対策協議会を通じて、更なる体制充実に取り組む。
276	70	2	51	災害派遣医療チームの人材の養成	H22:15チーム → 27年度までに23チーム	医療政策課	順調	引き続き、災害派遣医療チームの計画的な養成を実施。(26年度末:23チーム) (うち、県立3病院のDMATは7チーム(中央4、三好2、海部1)を整備している。)	引き続き、災害派遣医療チームの計画的な養成を実施。(27年度末:24チーム)

平成26年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画						平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画	
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
277	70	2	51	「災害派遣精神医療チーム」の人材の養成	26年度にDPAT先遣隊を整備	健康増進課	達成	8/4 県立中央病院に設置 1/7 DPATに係る研修会開催 講師:広島県立総合精神保健福祉センター所長 佐伯真由美氏 ～広島県豪雨災害の被災者に対する支援活動 等について～	先遣隊に続くDPATの編成を進めるため、DPAT を設置する医療機関等に対して装備品の補助と 資質向上のための研修会を開催する。[第1回 研修会] 日時:H27.7.1(水)19時～21時(予定) 講師:兵庫県こころのケアセンター所長 加藤 寛氏 会場:県立中央病院 3階 講堂
278	70	2	51	広域災害医療情報システムを用いた医療機関相互の支援体制の充実		医療政策課	順調	県システムの更なる改修を行い、災害時における情報収集機能の強化を図った。	県システムの更なる改修を行い、災害時における情報収集機能の強化を図る。
279	70	2	51	広域搬送拠点臨時医療施設(SCU)の整備促進	23年度に整備	医療政策課	達成	23年度に達成した。	—
280	71	2	51	災害拠点病院におけるBCP(事業継続計画)策定の促進		医療政策課	順調	各災害拠点病院において整備しているBCP(事業継続計画)の検証を行い、必要な見直し等を行った。	各災害拠点病院において整備しているBCP(事業継続計画)の検証を行い、必要な見直し等を行う。
281	71	2	51	ドクターヘリコプターを活用した救急搬送体制づくりの推進	24年度に導入	医療政策課	達成	24年度に達成した。	—
282	71	2	51	災害時緊急医薬品等の備蓄	18年度に備蓄 → 23年度に慢性疾患治療薬を追加	薬務課	達成	適宜、品目の見直しを行った。	適宜、品目の見直しを行う。
283	71	2	51	災害時緊急医薬品等の備蓄計画の策定	25年度に策定	薬務課	達成	適宜、品目の見直しを行った。	適宜、品目の見直しを行う。

平成26年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画						平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画	
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
284	71	2	51	医療・保健・福祉等の分野の「災害時コーディネーター」の配置(2-13-11と同じ)		保健福祉政策課 薬務課 医療政策課 健康増進課 長寿いきがい課	順調	(保健福祉政策課、薬務課、医療政策課) 平常時から各分野間、関係機関との連携に向け、圏域連絡会議を開催し、訓練等を実施した。 (長寿いきがい課、障がい福祉課) 「災害時相互応援協定」に基づく被災施設に対する応援職員の派遣、生活物資の提供、入所者の受入等の調査を実施した。社会福祉施設等に対する個別訪問・協議、図上訓練、分野別全体会議を開催した。 (薬務課) ・薬務コーディネーターの配置状況(異動等)を管理し、適宜、委嘱替えを行った。 ・実効ある体制整備に向けコーディネーター研修を行った(2月11日)。	(保健福祉政策課、薬務課、医療政策課) 「災害時情報共有システム」を活用した実践的な訓練等を関係機関と協働して行う。災害医療訓練や研修会を通じ、関係機関との「顔の見える関係づくり」を図る。 (長寿いきがい課、障がい福祉課) 引き続き、「災害時相互応援協定」に基づく被災施設に対する応援職員の派遣、生活物資の提供、入所者の受入等の調査を実施する。また、社会福祉施設等に対する個別訪問・協議、図上訓練、分野別全体会議を開催する。 (薬務課) 薬務コーディネーターの配置状況(異動等)を管理するとともに、実効ある体制整備に向け研修等を行う。
285	71	2	51	災害拠点病院の防災用設備の整備	22年度までに全災害拠点病院で整備	医療政策課 病院局	達成	新たに災害拠点病院に指定した病院における防災用設備の整備に対する支援を実施した。	—
286	72	2	51	「災害支援病院」の指定の促進		医療政策課	達成	25年度に達成した。	—
287	72	2	51	県立病院における救命救急研修及び訓練の充実		病院局	順調	県立3病院において、多数傷病者受入訓練や救急勉強会等を実施した。	引き続き、県立3病院において、多数傷病者受入訓練や救急勉強会等を実施する。

平成26年度改訂版「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画						平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画	
No	掲載P	重点項目	分野別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
288	73	2	52	孤立化対策の啓発等の推進(孤立化対策の手引き書の作成)		防災人材育成センター 南部総合県民局 西部総合県民局	順調	(防災人材育成センター) 避難所体験や、「とくしまー0(ゼロ)作戦」防災出前講座などを通じ、啓発を行った。 (南部総合県民局) 防災出前講座や避難所体験等により孤立化対策の啓発等を推進した。 (西部総合県民局) 避難所体験や孤立化対策の手引きを活用した、防災出前講座などを通じ、啓発を行った。	(防災人材育成センター) 避難所体験や、「とくしまー0(ゼロ)作戦」防災出前講座などを通じ、啓発を行う。 (南部総合県民局) 防災出前講座や避難所体験等により孤立化対策の啓発等を推進した。 (西部総合県民局) 避難所体験や孤立化対策の手引きを活用した、防災出前講座などを実施し、孤立化対策の啓発を行う。
289	73	2	52	市町村が取り組む「臨時ヘリポート」の整備促進	25年度までに40カ所程度整備	とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局 西部総合県民局	要努力	(とくしまゼロ作戦課) ヘリポート整備は25年度までの予定であったが、引き続き「とくしまー0(ゼロ)作戦」緊急対策事業により、支援を行った。 26年度実績:3カ所 (南部総合県民局) 「とくしまー0(ゼロ)作戦」緊急対策事業により市町におけるヘリポートの整備を促した。 (西部総合県民局) 孤立化対策として、「臨時ヘリポート」を整備するように市町へ働きかけ、整備支援を行った。 26年度:三好市に1箇所整備済	(とくしまゼロ作戦課) 「進化する」とくしまゼロ作戦緊急対策事業」により、引き続き、ヘリポート整備に支援を行う。 (南部総合県民局) 進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業によりヘリポートを整備する市町を支援する。 (西部総合県民局) 市町が取り組む孤立化可能性集落の対策として「臨時ヘリポート」整備を支援する。
290	73	2	52	地すべり対策事業等と併せて行う「臨時ヘリポート」の整備推進		道路整備課 砂防防災課 西部総合県民局	順調	(砂防防災課) 有瀬地区でのヘリポートの整備が完了した。 (道路整備課) 適地を検討した。	(砂防防災課) — (道路整備課) 引き続き、適地を検討する。
291	73	2	52	津波一時避難場所における機能強化の促進	23年度に「津波から命を守る緊急総合対策事業」を創設	とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局 教育委員会	順調	(とくしまゼロ作戦課) 引き続き、「とくしまー0(ゼロ)作戦」緊急対策事業により、市町村が実施する津波一時避難場所における資機材等の整備に対して支援を行った。 (南部総合県民局) 津波一時避難場所における機能強化を行う市町の支援を行った。 (教育委員会) 県立学校計17校において実施。	(とくしまゼロ作戦課) 「進化する」とくしまゼロ作戦緊急対策事業」により、市町村が実施する津波一時避難場所における資機材等の整備に対して支援を行う。 (南部総合県民局) 津波一時避難場所における機能強化を行う市町の支援を行う。 (教育委員会) 県立学校1校において実施予定。

(2) 孤立化対策の推進

平成26年度改訂版「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
292	74	2	52	中山間地における生命線道路の強化	H22:42% → 27年度までに生命線道路強化率85%	道路整備課	達成	対象10箇所の整備目標は達成した。	引き続き、生命線道路の整備を推進する。
293	74	2	52	「路面对空標示」の整備推進		道路整備課	達成	25年度に達成した。	—
294	74	2	52	県有施設におけるヘリサインの整備(2-41-12と同じ)	24年度までに25カ所程度整備	とくしまゼロ作戦課 南部総合県民局 教育委員会	達成	(教育委員会) 県立学校計31校において実施。 (南部総合県民局) 24年度整備完了。	(教育委員会) 県立学校計8校において実施予定。 (南部総合県民局) —
295	74	2	52	孤立化集落における通信手段の確保の促進		とくしまゼロ作戦課	順調	引き続き、災害発生時に孤立化が予想される集落の通信手段を確保するため、「とくしまー0(ゼロ)作戦」緊急対策事業により衛星携帯電話等の整備を行う市町村を支援した。	引き続き、災害発生時に孤立化が予想される集落の通信手段を確保するため、「進化する」とくしまゼロ作戦」緊急対策事業により衛星携帯電話等の整備を行う市町村を支援する。
296	74	2	52	「にし阿波防災行動計画」の策定	25年度に策定	西部総合県民局	達成	25年度に「とくしまー0作戦」地震対策行動計画の西部版となる「にし阿波防災行動計画」を策定し、26年度から行動を実践するとともに、各施策の進捗状況について検証し、計画の見直しを行った。	にし阿波防災行動計画について、前年度に引き続き27年度も計画の進捗管理を行う。

(3) 緊急輸送体制の整備推進

297	75	2	53	緊急輸送路の見直し	24年度までに見直し	道路整備課	達成	24年度に緊急輸送道路ネットワーク計画を見直し、緊急輸送路の見直しを徳島県地域防災計画に反映させた。	「南海トラフの巨大地震モデルに係る津波浸水想定」の浸水区域、浸水深を検証し、防災拠点の変更を伴う県の「被害想定の見直し」などがあれば、関係機関と連携し、随時見直しを図る。
298	75	2	53	緊急輸送路の整備の推進	H22:35% → 27年度までに重点整備工区の改良率62%	都市計画課 道路整備課	順調	(都市計画課、道路整備課) 対象20箇所の整備を推進した。	(都市計画課、道路整備課) 27年度末までに、重点整備工区の目標改良率を達成する。

平成26年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
(3) 緊急輸送体制の整備推進									
299	75	2	53	津波迂回ルートの整備の推進	2路線の整備を推進	道路整備課	順調	県道芥附海部線は、第2期工事の120m区間において、陸上自衛隊が開削工事を実施し、県道牟岐海南線は用地調査や概略検討を実施した。	県道芥附海部線は、第3期工事区間の地図訂正作業を進め、引き続き、整備を推進する。県道牟岐海南線は、引き続き、用地調査を実施する。
300	75	2	53	緊急輸送路の橋梁等の耐震対策の推進	27年度までに緊急輸送道路上の要対策橋梁のうち10橋を整備 H22:30カ所 → 27年度までに法面対策50カ所以上を整備	道路整備課	順調	26年度までに11橋の耐震化を完了。(H26達成) 26年度までに45箇所の法面対策が完了した。	引き続き、緊急輸送道路上の橋梁耐震化を推進する。 27年度末までに、要対策箇所の法面対策(50箇所)を完了させる。
301	76	2	53	緊急輸送路となる高規格道路の整備促進		高規格道路課	順調	四国横断自動車道(鳴門～徳島間)がH27. 3. 14に供用を開始した。 四国横断自動車道(徳島JCT～徳島東間)の調査設計を実施した。 四国横断自動車道(徳島東～小松島間)の用地取得を促進した。 四国横断自動車道(小松島～阿南)の用地取得・工事を促進した。 桑野道路の調査設計を実施した。 福井道路の調査設計を実施した。 海部道路(牟岐～県境間)の計画調査(計画段階評価の継続完了)を実施した。	四国横断自動車道(徳島JCT～徳島東間)の用地取得・工事を促進する。 四国横断自動車道(徳島東～小松島間)の用地取得・工事を促進する。 四国横断自動車道(小松島～阿南)の用地取得・工事を促進する。 桑野道路の調査設計・用地取得を促進する。 福井道路の調査設計・用地取得を促進する。 海部道路(牟岐～県境間)の計画調査(都市計画・環境アセスメントを進めるための調査)を実施する。
302	76	2	53	広域的な高速道路ネットワークの機能強化		高規格道路課	順調	松茂スマートICがH27. 3. 14に供用を開始した。 高松自動車道四車線化事業の工事を促進した。	高松自動車道四車線化事業の工事を促進する。
303	76	2	53	緊急輸送路を補完する農道・林道の整備の推進	H22:農道約3km → 27年度までに農道約6kmを整備 H22:林道約7km → 27年度までに林道約12kmを整備	農業基盤課 森林整備課	順調	(農業基盤課) 農道は、0.18kmを整備した。 (森林整備課) 25年度補正と26年度予算を効率よく実施、林道は、年度内には1.52kmを整備した。	(農業基盤課) 農道は、0.4kmの整備予定である。 (森林整備課) 26年度補正と27年度予算を効率よく実施、林道は、年度内には0.7kmの整備予定である。

平成26年度改訂版「とくしまー〇作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画					平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画		
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)

(3) 緊急輸送体制の整備推進

304	76	2	53	緊急輸送路を補完する市町村道の整備の促進		道路整備課	順調	積極的な支援を行った。	引き続き、積極的な支援を行う。
305	76	2	53	災害時交通管理のための交通安全施設等の整備の推進		警察本部	順調	災害発生時における信号減灯対策として、一時停止規制を実施する必要があるため、移動型停止標識を75基を導入した。 静止型信号機電源付加装置を10基整備した。	災害発生時における信号減灯対策として、一時停止規制を実施する必要があるため、移動型停止標識を26年度から28年度にかけて、合計225基導入整備を図ることとし、75基の整備を予定している。 静止型信号機電源付加装置を10基の整備を予定している。
306	76	2	53	船舶等による輸送体制の充実		交通戦略課 運輸政策課	順調	トラック協会との連絡体制を維持し引き続き取り組んだ。 「船舶による災害時の輸送等に関する基本協定」の実効性を高める訓練を実施した。 緊急地震速報訓練を実施した。	トラック協会との連絡体制を維持し引き続き取り組む。 「船舶による災害時の輸送等に関する基本協定」の実効性を高める訓練を実施する。 緊急地震速報訓練を実施する。
307	77	2	53	海上からの輸送ルートの検討		道路整備課 河川整備課 砂防防災課 運輸政策課 水産振興課	順調	四国の港湾における地震・津波対策検討会議(WG)で「四国の広域的な海上輸送の継続計画」をPDCAサイクルにより継続的に運用・更新を行った。	四国の港湾における地震・津波対策検討会議(WG)で「四国の広域的な海上輸送の継続計画」をPDCAサイクルにより継続的に運用・更新を行う。
308	77	2	53	民間ヘリコプター事業者との連携強化		とくしまゼロ作戦課	順調	協定に基づき、連絡体制の確認等連携の強化を図った。	協定に基づき、連絡体制の確認等連携の強化を図る。
309	77	2	53	災害時交通対策マニュアルの充実	24年度に「東環状道路」を追加	警察本部	達成	警察署統合及び四国横断自動車道の一部供用(鳴門JCT～徳島JCT)に伴う緊急交通路の見直しを行い災害時交通対策マニュアルを改正した。	引き続き、災害時交通対策マニュアルに基づく災害対策訓練を継続して実施する。

平成26年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画					平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画		
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)

(3) 緊急輸送体制の整備推進

310	77	2	53	災害時における運転者の 対処方法の周知	約10万人/年	警察本部	順調	26年度は更新者約130,000人に対し講習を 実施した。	27年度は更新者約135,000人に対し講習を 実施予定。
311	77	2	53	道路の応急復旧のための 関係団体との連携強化		砂防防災課 道路整備課	順調	25年度同様に、データベースの更新を行い、情 報伝達・実働訓練を実施し、関係機関との連携 強化を図った。	26年度同様に、データベースの更新を行い、情 報伝達・実働訓練を実施し、関係機関との連携 強化を図る。
312	77	2	53	道路の応急復旧用資機材 の状況把握		砂防防災課	順調	25年度同様に、関係機関及び国土交通省と連 係し、資機材データベースの更新を行い、緊急 輸送路等の被害箇所の被害拡大防止や応急的 措置が早期に行えるように最新の状況を把握し た。	26年度同様に、関係機関及び国土交通省と連 係し、資機材データベースの更新を行い、緊急 輸送路等の被害箇所の被害拡大防止や応急的 措置が早期に行えるように最新の状況を把握す る。

6 災害時要援護者対策の推進

313	78	2	60	災害時要援護者支援のた めの研修会の実施		地域福祉課	達成	「災害時要援護者支援対策マニュアル」等に基 づき引き続き市町村職員への研修会を実施し た。	「災害時要援護者支援対策マニュアル」等に基 づき引き続き市町村職員への研修会を実施す る。
314	78	2	60	「災害時要援護者支援対 策マニュアル」の見直し		地域福祉課	順調	国の動向等により必要があれば「災害時要援護 者支援対策マニュアル」の見直しを行うことと した。	国の動向等により必要があれば「災害時要援護 者支援対策マニュアル」の見直しを行う。
315	78	2	60	避難行動要支援者名簿の 作成・共有の促進		地域福祉課 障がい福祉課 長寿いきがい課	順調	市町村に対し引き続き名簿の更新追加を依頼 した。	市町村に対し引き続き名簿の更新追加を依頼 する。
316	78	2	60	災害時要援護者に対する 情報伝達手段の充実(2- 34-7と同じ)		とくしまゼロ作戦 課 障がい福祉課	順調	(障がい福祉課) 手話通訳者養成講座等にて防災メール等の周 知を図った。	(障がい福祉課) 引き続き、手話通訳者養成講座等にて防災メ ール等の周知を図る。
317	79	2	60	在宅要援護者の避難支援 体制づくりの促進		地域福祉課 障がい福祉課 長寿いきがい課	順調	(地域福祉課) 市町村での「避難支援プランの全体計画」策定 や計画の実施について依頼した。	(地域福祉課) 市町村に対し「市町村地域防災計画」及び「避難 支援プランの全体計画」の策定や計画の実施に ついて依頼する。

平成26年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画						平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画	
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
6 災害時要援護者対策の推進									
318	79	2	60	社会福祉施設における防災対策の充実		障がい福祉課 子ども・子育て支援室 長寿いきがい課	順調	(障がい福祉課) 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行条例」において定めた「非常時対策に係る基準」の適用状況について、指導監査において確認を行う。徳島県津波浸水想定(H24. 10. 31公表)のアンケート調査結果を踏まえ、防災計画の見直しが未定等の施設に対し、見直しが完了できるよう指導・支援を行った。 (子ども・子育て支援室) 指導監査において防災対策の点検や避難訓練の実施、食品の備蓄等について確認を継続する。また、徳島県津波浸水想定(H24.10.31公表)のアンケート調査結果を踏まえ、防災計画の見直しが未定等の施設に対し、見直しが完了できるよう指導・支援を行った。	(障がい福祉課) 引き続き、指導監査等の機会を捉えて防災対策等について確認し、安全性が高まるよう取り組む。 (子ども・子育て支援室) 徳島県津波浸水想定(H24. 10. 31公表)のアンケート調査結果を踏まえ、防災計画の見直しが未定等の施設に対し、見直しが完了できるよう指導・支援を行う。
319	79	2	60	災害時障がい者支援研修の実施		障がい福祉課	順調	手話通訳者養成講座等にて障がい特性に対する理解等を深めるため支援者向けの研修を行った。	引き続き、手話通訳者養成講座等にて障がい特性に対する理解等を深めるため支援者向けの研修を行う。
320	79	2	60	災害時障がい者支援のためのハンドブックの作成	23年度にハンドブックを作成	障がい福祉課	達成	内容の見直しを行った。	同ハンドブックを用いて県民等に周知・啓発を図る。
321	79	2	60	発達障がい者に対する災害時支援体制の整備・啓発の推進	25年度に「発達障がい者災害時対応マニュアル(仮)」を作成	発達障がい者総合支援センター	達成	「発達障がい者防災ハンドブック」を関係機関等に配布するとともに講演会等においてハンドブックを用いて県民に周知した。	発達障がい児支援専門員養成講座にて、「発達障がい者防災ハンドブック」を活用した研修を実施するとともに、啓発イベント等において県民への周知を図る。
322	79	2	60	西部圏域における災害時要援護者対策の推進	1回以上実施/年	西部総合県民局	順調	自主防災会を対象に避難行動要援護者避難訓練を実施した。	避難行動要支援者避難支援研修会及び、避難支援訓練を実施する。
323	80	2	60	旅館、ホテル等の民間宿泊施設団体との協力・連携強化		とくしまゼロ作戦課	順調	旅館業生活衛生協同組合及び日本旅館協会徳島県支部との協定に基づく連絡訓練を実施した。	旅館業生活衛生協同組合及び日本旅館協会徳島県支部との協定に基づく連絡訓練を実施する。
324	80	2	60	災害時における観光客への支援対策の推進		観光政策課	達成	引き続き、支援対策の推進を図った。	引き続き、支援対策の推進を図る。

平成26年度改訂版「とくしま－0作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)

6 災害時要援護者対策の推進

325	80	2	60	「災害時帰宅困難者支援ステーション」の普及啓発		とくしまゼロ作戦課	順調	普及啓発を行った。	引き続き、普及啓発を行う。
326	80	2	60	災害時外国人支援通訳ボランティアの養成		国際戦略課	達成	引き続き「災害時通訳ボランティア活動ガイドライン」に基づき、災害時に率先して外国人に対する支援ができるよう、講習会等を通じて通訳ボランティアのスキルアップを図った。	引き続き「災害時通訳ボランティア活動ガイドライン」に基づき、災害時に率先して外国人に対する支援ができるよう、講習会等を通じて通訳ボランティアのスキルアップを図る。
327	80	2	60	災害時要援護者関連施設に係る土砂災害警戒区域の指定	H22:13% → 26年度までに指定状況100%	砂防防災課	達成	災害時要援護者関連施設に係る土砂災害警戒区域の指定を完了した。 26年度末累計:242施設/242施設 100%	—
328	80	2	60	災害時要援護者の避難道具の改良及び普及	25年度に実証実験実施	南部総合県民局	達成	25年度に実証実験を実施した。 避難訓練等を実施し、要援護者対策を推進した。	引き続き、要援護者対策を推進する。

Ⅲ 生活の質(QOL)を重視した被災者支援対策

(1) 避難所運営体制等の整備

329	81	3	1	避難所運営体制づくりの促進	22年度に作成 → 25年度に見直し	とくしまゼロ作戦課 地域福祉課	達成	27年3月に「徳島県避難所運営マニュアル作成指針」を改正し、市町村に送付した。	市町村への周知及び市町村版避難所運営マニュアル作成の支援を行う。
330	81	3	1	福祉避難所指定の促進	H22:42カ所 → 福祉避難所を120カ所指定	地域福祉課 障がい福祉課 長寿いきがい課	順調	引き続き、福祉避難所の指定を市町村に依頼した。(H26. 8. 1現在110カ所指定)	引き続き、福祉避難所の指定を市町村に依頼する。

平成26年度改訂版「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画				平成26年度末の進捗状況			平成27年度の事業計画		
No	掲載P	重点項目	分野別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
331	81	3	1	避難所における仮設トイレ等の確保体制の促進		水・環境課	達成	(公社)徳島県環境技術センターと仮設トイレの提供に関する協定を平成22年度に締結した。県内の関係2団体と仮設トイレのし尿収集運搬の支援協定を平成26年3月20日に締結した。	—

(1) 避難所運営体制等の整備

332	81	3	1	女性の視点に配慮した避難所運営の検討	25年度の「避難所運営マニュアル作成指針」見直しに反映	とくしまゼロ作戦課 男女参画・人権課	達成	(男女参画・人権課) 26年度の避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映した。	(男女参画・人権課) 市町村への周知及び市町村版避難所運営マニュアル作成の支援を行う。
333	82	3	1	被災児童保育ボランティアの養成	40人養成/年	次世代育成・青少年課	順調	3日間の講座を実施し、全講座参加した方に修了証を交付し、「とくしま安心子育てサポーター」として登録したが、全講座参加することは難しく目標達成には至らなかった。参加者60名。うち修了証交付(登録者)28名。	発災時に避難所等での適切な保育等を実施するため、メンタルヘルスやPTSD等について子育て支援関係者を対象に、3日間の講座を実施し、全期間参加したものに修了証を交付するとともに、「とくしま安心子育てサポーター」として登録する。 サポーター登録者 40名(累計)
334	82	3	1	避難所の危険度判定体制の整備促進		とくしまゼロ作戦課 住宅課建築指導室	順調	(住宅課) 関係団体と自治体との災害時支援協定締結にむけ調整を図った。(H26:6市町締結、累計8市町締結済)	(住宅課) 引き続き関係団体と調整を図る。
335	82	3	1	「拠点避難所」となる県立学校の機能強化	27年度までに「拠点避難所」となる県立学校23校の整備	とくしまゼロ作戦課 教育委員会	達成	(教育委員会) 県立学校計34校において実施。	(教育委員会) 県立学校計8校において実施予定。
336	82	3	1	避難所の機能強化の促進		とくしまゼロ作戦課	順調	「『とくしまー0作戦』緊急対策事業」において、避難所における地域の防災拠点機能を向上させるため実施する「備蓄倉庫の整備」、「資機材の整備」、「避難者のQOL確保に向けた施設の整備」等を実施する市町村を支援した。	引き続き、「『とくしまー0作戦』緊急対策事業」により避難所の機能強化を促進する。
337	82	3	1	避難所等の通信機能強化の推進	26年度に整備	地域創生推進課	順調	避難住民等に対する情報伝達手段の確保を図るため、「避難所」や「公園」及び防災拠点となる「庁舎」などにおいて、公衆無線LANのアクセスポイント等を112施設において整備した。	整備した公衆無線LAN環境を適正に運用し、平時において積極的に活用するとともに、新たに整備箇所を追加し、早期の完了をめざす。

平成26年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載P	重点項目	分野別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
338	82	3	1	避難所となる学校施設における被災者受入れ体制等の検討		教育委員会	順調	避難所として指定を受けている学校と各市町危機管理部局との協議の場を持つ必要があることを働きかけ、相互に受け入れ体制の確認を促進した。 「学校防災計画に関する研修会」を実施し「学校避難所」開設時の運営支援方法について取上げ、各学校での支援マニュアル作成を推進した。	避難所として指定を受けている学校と各市町危機管理部局との協議の場を持つ必要があることを働きかけ、相互に受け入れ体制の確認を促進する。避難所となる学校毎に「学校避難所運営支援マニュアル」が作成されるよう研修内容について協議を行う。

(1) 避難所運営体制等の整備

339	83	3	1	災害時・避難所における感染予防対策の支援(3-4-7)と同じ	H25年度に「とくしま災害感染症専門チーム(仮称)」を設置	健康増進課	達成	チームの具体的運用体制の整備を図った。	チームの具体的運営体制整備の推進を図る。
340	83	3	1	避難所における「こころのケア」体制づくりの推進		健康増進課	達成	災害時保健衛生活動マニュアルの追録として、こころのケア活動について、関係機関に周知を図った。	こころのケア活動について、関係機関に対して研修会を開催するなど、連携体制の強化を図る。
341	83	3	1	避難所におけるペット動物の取扱いの検討		動物愛護管理センター	順調	実務者会議を開催し、市町村と連携した避難所におけるペット動物の取扱の検討を進め、市町村地域防災計画への動物救済に関する記載を要請した。	実務者会議を開催し、引き続き市町村地域防災計画への動物救済に係る記載の要請と、市町村と連携した災害時の避難所へのペット同行避難に係る検討を進める。
342	83	3	1	被災を受けた動物救済策の充実(被災動物等の救護体制整備の推進)		動物愛護管理センター	順調	9月イベントでの同行避難シュミレーションを実施。また地域防災訓練において、地域、動物愛護推進員、ボランティア等との連携によるペット同行避難訓練を実施した。	9月イベントでの同行避難シュミレーションを実施。また地域防災訓練において、地域、動物愛護推進員、ボランティア等との連携によるペット同行避難訓練を実施する。
343	83	3	1	被災を受けた動物救済策の充実(動物愛護管理センターを活用した動物救済策の充実)		動物愛護管理センター	順調	継続して動物愛護管理センター等で餌及びゲージの備蓄を行った。	継続して動物愛護管理センター等で餌及びゲージの備蓄を行う。
344	83	3	1	被災を受けた動物救済策の充実(マイクロチップ装着による登録の普及推進)		動物愛護管理センター	順調	動物愛護管理センター譲渡動物・返還動物及び犬・猫販売事業所でのへのマイクロチップの装着推進等、関係団体と連携して環境省モデル事業を実施し、更なる普及を図った。	動物愛護管理センター譲渡動物・返還動物及び犬・猫販売事業所でのへのマイクロチップの装着推進等、関係団体と連携して更なる普及を図る。

(2) 生活必需品等救援物資の確保・輸送体制の確立

平成26年度改訂版「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画						平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画	
No	掲載P	重点項目	分野別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
345	84	3	2	家庭や地域における備蓄の啓発・促進		防災人材育成センター	順調	県立防災センター内での1週間分の備蓄食料の展示とともに「とくしまー0(ゼロ)作戦」防災出前講座やその他の防災講座・イベント等を活用して、家庭や自主防災組織への普及啓発に努めた。	県立防災センター内での1週間分の備蓄食料の展示とともに「とくしまー0(ゼロ)作戦」防災出前講座やその他の防災講座・イベント等を活用して、家庭や自主防災組織等への啓発に努める。
346	84	3	2	津波一時避難場所等における物資備蓄の促進		とくしまゼロ作戦課	順調	引き続き、「とくしまー0(ゼロ)作戦」緊急対策事業により、市町村が実施する津波一時避難場所における資機材等の整備に対して支援を行った。	「進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業」により、引き続き、市町村が実施する津波一時避難場所における資機材等の整備に対して支援を行う。

(2) 生活必需品等救援物資の確保・輸送体制の確立

347	84	3	2	食糧・生活必需品の確保のための協定締結の推進		関係各課	順調	(農林水産政策、農地戦略室、経営推進課) 協定に基づき、年度当初に協定先と「連絡責任者及び連絡副責任者」の報告を行った。また、1月に開催された徳島県防災図上訓練では、協定先担当者に調達を依頼する実務訓練を実施した。 (企業支援課) 県と協定先との間で相互に連絡責任者の確認を行った。	(農林水産政策、農地戦略室、経営推進課) 引き続き、協定に基づき、協定先と「連絡責任者及び連絡副責任者」の報告を行う。 協定の内容に変更があれば逐次見直しを行う。 (企業支援課) 引き続き、協定に基づき、協定先を定め相互に報告を行う。協定の内容に変更があれば逐次見直しを行う。
348	84	3	2	救援物資等の備蓄・輸送体制の確立(救援物資等の備蓄・輸送体制の確立)	25年度に「備蓄・輸送計画」を策定	とくしまゼロ作戦課 関係各課	要努力	(とくしまゼロ作戦課) 26年度は「徳島県災害時相互応援連絡協議会」において、輸送計画を検討した。	(とくしまゼロ作戦課) 27年度も引き続き「徳島県災害時相互応援連絡協議会」において、輸送計画を策定する。
349	85	3	2	救援物資等の輸送体制の確立(物資輸送に係る民間事業者等との連携の検討)		とくしまゼロ作戦課 関係各課	順調	(とくしまゼロ作戦課) 引き続き四国・関西両ブロックに参画し、検討した。	(とくしまゼロ作戦課) 引き続き四国・関西両ブロックの計画に参画し、検討する。
350	85	3	2	救援物資等の備蓄・輸送体制の確立(「備蓄・輸送計画」の訓練による検証)		とくしまゼロ作戦課 関係各課	順調	(とくしまゼロ作戦課) 現在策定中の計画確定後の実施に向け、引き続き検討した。	(とくしまゼロ作戦課) 現在策定中の計画確定後の実施に向け、引き続き検討する。
351	85	3	2	現物備蓄(ランニングストック)の確保	26年度に確保	とくしまゼロ作戦課	順調	県内備蓄物資の状況を確認し、現物備蓄を確認した。	ランニングストックについて、引き続きコスト削減と安定確保の両立を検討する。

平成26年度改訂版「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画					平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画		
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
352	85	3	2	再利用水(中間水)の活用の促進		とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター 関係各課	順調	(防災人材育成センター) 「とくしまー0(ゼロ)作戦」防災出前講座やその他の防災講座・イベント等を活用して、再利用水の有効性の啓発に努めた。	(防災人材育成センター) 「とくしまー0(ゼロ)作戦」防災出前講座やその他の防災講座・イベント等を活用して、再利用水の有効性の啓発に努める。
353	86	3	3	ライフライン事業者との連携の促進		危機管理政策課	順調	「徳島県危機管理総合調整会議」を開催し、ライフライン事業者との連携強化に向けた意見交換を実施した。(H26. 5開催)	引き続き、「徳島県危機管理総合調整会議」の開催等により、ライフライン事業者との連携を促進する。

(3) ライフライン対策の推進

354	86	3	3	ライフライン事業者との実践的な訓練の実施		とくしまゼロ作戦課	順調	総合防災訓練において連携して実施した。	総合防災訓練において連携して実施する。
355	86	3	3	LPガス放出防止装置の設置の促進	H22:56.2% → 26年度までに沿岸市町における普及率100%	消防保安課	要努力	ガス放出防止装置の設置率70.9%(H26.9末)となった。	引き続き、県エルピーガス協会とともに設置の促進を図る。
356	86	3	3	「水道整備に向けた新たな方針(仮称)」の策定	平成25年度に策定	安全衛生課	要努力	国の「水道の耐震化計画等策定指針」の改定が行われなかったため、策定作業に着手できなかった。	国の「水道の耐震化計画等策定指針」の改定に併せ、県内の水道事業者が目指す方向性の分析や、地域のニーズを把握し、年度内の策定を目指す。
357	87	3	3	水道施設耐震化の促進	H22:20.6% → 27年度までに基幹管路の耐震化率36%	安全衛生課	要努力	4市において耐震化事業(国庫補助事業)を実施した。 担当者会議や講習会を開催し、対策を促進を図った。 25年度末:23.3%	4市において耐震化事業(交付金事業)を実施する。 引き続き、担当者会議や講習会を開催し、対策を促進する。
358	87	3	3	水道応急対策の促進(県の「水道応急対策行動計画」の策定)	18年度に策定	安全衛生課	達成	担当者会議や講習会を開催し、対策の促進を図った。	引き続き、担当者会議や講習会を開催し、促進する。
359	87	3	3	水道応急対策の促進(市町村における「水道応急対策行動計画」の策定)	22年度までに全市町村で策定	安全衛生課	達成	担当者会議や講習会を開催し、対策の促進を図った。	引き続き、担当者会議や講習会を開催し、促進する。

平成26年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画				平成26年度末の進捗状況			平成27年度の事業計画		
No	掲載P	重点項目	分野別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
360	87	3	3	水道応急対策の促進(水道応急対策に係る災害援助協定締結の促進)	22年度までに全市町村で締結	安全衛生課	達成	担当者会議や講習会を開催し、対策の促進を図った。	引き続き、担当者会議や講習会を開催し、促進する。
361	87	3	3	下水道施設の整備の推進	H22:6カ所 → 処理場7カ所を整備	水・環境課	順調	未着手の自治体に対して、早期着手を働きかけ、引き続き耐震化を促進した。	未着手の自治体に対して、早期着手を働きかけ、引き続き耐震化を促進する。
362	87	3	3	市町における「下水道業務継続計画(BCP)」の策定の促進	H22:0自治体→27年度までに14自治体で策定(全自治体)	水・環境課	順調	3自治体で、下水道業務継続計画を策定。他の自治体に対して、着手を働きかけ、引き続き計画策定を促進した。	未着手の自治体に対して、着手を働きかけ、引き続き計画策定を促進する。

(3) ライフライン対策の推進

363	88	3	3	旧吉野川流域下水道における防災・減災対策の推進		水・環境課	順調	津波浸水対策工事に着手済み。25年度に、津波浸水を考慮した下水道業務継続計画(BCP)を策定	引き続き、津波浸水対策工事を実施する。
364	88	3	3	企業局関係施設の耐震化の推進	電気事業:〈H22:90.9% → 建築施設27年度完了〉〈H22:56.3% → 土木施設30年度完了〉 工業用水道事業:〈建築施設21年度完了〉〈H22:70.0% → 土木施設27年度完了〉 駐車場事業:〈土木施設21年度完了〉	企業局	順調	電気事業: 建物 90.9% 土木施設 56.3%(H26～耐震化1箇所) 工業用水道事業: 建物 100% 土木施設 90.0%(耐震化1箇所) 駐車場事業:100%	電気事業: 建物 90.9%(H27～耐震化1箇所) 土木施設 68.8%(耐震化2箇所、H26～耐震化1箇所) 工業用水道事業: 建物 100% 土木施設 90.0%(H27～耐震化1箇所) 駐車場事業:100%
365	88	3	3	工業用水道における資材備蓄倉庫の整備	24年度までに整備	企業局	達成	24年度に達成	—
366	88	3	3	「企業局地震対策事業継続計画」の策定・見直し	22年度に策定 → 24年度に見直し	企業局	達成	24年度に達成	—
367	88	3	3	工業用水道緊急対策研究会の設置	23年度に設置・研究	企業局	達成	10か年計画に基づき、事業を実施した。(耐震化、緊急供給対策等)	引き続き、10か年計画に基づき、事業を実施する。(耐震化、緊急供給対策等)

平成26年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
368	89	3	3	工業用水道の広域応援体制の強化(2-45-7と同じ)	24年度に協定締結	企業局	達成	応援協定に基づき、相互応援体制の強化を図った。	応援協定に基づき、相互応援体制の強化を図る。

(4) 生活環境対策の促進

369	90	3	4	市町村が策定した「災害廃棄物処理計画」の促進	28年度までに全市町村が見直しを実施	環境指導課	順調	東日本大震災を教訓にした、国の災害廃棄物対策指針の策定に伴い、市町村計画見直しの参考となるガイドラインをH27.3作成した。	ガイドラインを活用し、市町村計画の見直しを推進する。
370	90	3	4	県災害廃棄物処理計画の策定・推進	26年度に県災害廃棄物処理計画の見直しを実施	環境指導課	達成	東日本大震災を教訓にした、国の災害廃棄物対策指針の策定に伴い、県計画を見直し、H27.3新たに作成した。	県計画に基づき、適正に運用する。

(4) 生活環境対策の促進

371	90	3	4	徳島県環境整備公社が策定した事業継続計画の促進		環境指導課	順調	適正に運用した。	引き続き、適正に運用する。
372	90	3	4	被災建築物解体マニュアル(アスベスト対策)の作成・指導	19年度に作成	環境管理課 建設管理課	達成	周知・指導を実施した。	引き続き、周知・指導を実施する。
373	91	3	4	アスベスト等情報の消防機関等への提供		消防保安課	達成	県の保有するアスベスト施設の情報を各消防機関へ提供済。	—
374	91	3	4	衛生・防疫体制の充実・強化		安全衛生課 健康増進課	順調	引き続き衛生防疫体制の整備を図った。	引き続き衛生防疫体制の整備を図る。
375	91	3	4	災害時・避難所における感染予防対策の支援(3-1-11)と同じ	H25年度に「とくしま災害感染症専門チーム(仮称)」を設置	健康増進課	達成	チームの具体的運用体制の整備を図った。	チームの具体的運営体制整備の推進を図る。
376	91	3	4	衛生・防疫用資機材の整備		健康増進課	順調	引き続き資機材の備蓄を行った。	引き続き資機材の備蓄を行う。
377	91	3	4	遺体の身元確認等の体制づくりの推進		警察本部 医療政策課	順調	(県警本部) 26年度徳島県「警察・医師会・歯科医師会」合同災害時遺体対応訓練を実施した。	(県警本部) 27年度徳島県「警察・医師会・歯科医師会」合同災害時遺体対応訓練を実施予定(H27.6.7実施予定)。

平成26年度改訂版「とくしまー〇作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
378	91	3	4	遺体の検視用資機材の整備		警察本部	順調	遺体収容袋及び毛布等の計画的な整備を実施した。	五力年計画で、災害時に発生が予想される多数遺体に対応するための遺体収容袋、毛布等の計画的な整備を実施予定。

(5) 住宅確保・生活再建支援対策の推進

379	92	3	5	被災建築物等の危険度判定士の確保	H22:561人 → 被災建築物応急危険度判定士650人確保 H22:353人 → 被災宅地危険度判定士430人確保	住宅課建築指導室 都市計画課	達成	H27. 3. 31時点 被災建築物応急危険度判定士755名確保 被災宅地危険度判定士493名確保	引き続き被災建築物応急危険度判定士を育成するとともに、発災時の判定業務を円滑に行えるよう、判定訓練などを実施する。 引き続き、被災宅地危険度判定士育成研修会を開催し、新たな被災宅地危険度判定士の育成に努める。
-----	----	---	---	------------------	---	-------------------	----	---	---

(5) 住宅確保・生活再建支援対策の推進

380	92	3	5	「応急危険度判定実施マニュアル」の作成		住宅課建築指導室	順調	マニュアル作成にむけ課題の整理を行った。	先進県の事例を検討し、関係団体と調整を行う。
381	92	3	5	住宅等の空き情報の提供(公営住宅の空き情報提供システムの構築・情報提供)		住宅課	順調	市町村と情報提供に向けた検討を行った。	市町村と情報提供に向けた検討を行うとともに、住宅の空き情報の充実に努める。
382	92	3	5	住宅等の空き情報の提供(民間賃貸住宅の登録・閲覧システムの構築・情報提供)		住宅課	順調	民間賃貸住宅の空き情報の充実に努めるとともに、関係団体と情報提供に向けた検討を行った。	民間賃貸住宅の空き情報の充実に努めるとともに、空き住宅の相談体制の整備を進める。
383	93	3	5	応急仮設住宅建設の適地選定	25年度に見直し	とくしまゼロ作戦課	順調	市町村に適地の調査や選定を促す。	
384	93	3	5	応急仮設住宅の建設及び運用に係るマニュアルの策定	25年度に策定	とくしまゼロ作戦課 住宅課	達成	市町村に適地の調査や選定を促した。	市町村に適地の調査や選定を促す。
385	93	3	5	損害保険協会等との連携による地震保険の周知・啓発		防災人材育成センター	順調	県内建設企業のBCP策定支援及び認定企業に対するフォローアップを実施した。	引き続き県内建設企業のBCP策定支援及び認定企業に対するフォローアップを実施する。

平成26年度改訂版「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
386	93	3	5	「災害時保健衛生活動マニュアル」の策定・普及啓発	23年度に策定	保健福祉政策課 健康増進課	達成	引き続き市町村及び関係機関の周知を行った。	引き続き市町村及び関係機関の周知に努める。
387	93	3	5	災害時「こころのケア」体制づくりの推進		健康増進課	達成	災害時保健衛生活動マニュアルの追録として、こころのケア活動について、関係機関に周知を図った。	こころのケア活動について、関係機関に対して研修会を開催するなど、連携体制の強化を図る。
388	93	3	5	学校教育活動の早期再開に向けた課題等の検討		教育委員会	順調	(体育学校安全課) 13市町村で「学校防災計画に関する研修会」を実施した。小中学校での「学校における教育活動の再開について」の解説を行い、各学校での学校再開計画(学校版BCP)策定を推進した。(学校政策課) 「学校再開支援マニュアル」を現状に即し見直した。	(体育学校安全課) 教育活動再開計画(学校版BCP)について有識者による研修会を実施し、各学校での策定を支援・推進する。(学校政策課) 引き続き、「学校再開支援マニュアル」を学校防災管理マニュアルに沿って必要に応じて見直す。

(5) 住宅確保・生活再建支援対策の推進

389	94	3	5	被災児童生徒等(震災孤児等)に対する就学支援対策の検討		教育委員会	順調	東日本大震災の被災地児童生徒7名に対する就学援助を実施するとともに、本県が被災地となった場合の教科書の調達など、就学支援対策の検討を行った。	東日本大震災の被災地児童生徒7名に対する就学援助の支援及び本県が被災地となった場合の児童生徒に対する就学援助の支援を円滑にする。
390	94	3	5	被災児童生徒等に対する心身両面からの支援体制の検討		教育委員会	達成	緊急時にスクールカウンセラーをより迅速に配置できるよう、スクールカウンセラー委員会において緊急派遣担当役員を増員するとともに、教育委員会との連携強化に努めた。	緊急時にスクールカウンセラーをより迅速に配置できるよう、スクールカウンセラー委員会において緊急派遣担当役員を増員するとともに、教育委員会との連携体制を維持する。
391	94	3	5	特別な支援を要する児童生徒等に対する支援体制の構築	25年度までに構築	教育委員会	達成	特別支援学校において、学校防災管理マニュアルに基づく児童生徒等に対する支援体制を維持するとともに、研修等を実施した。	支援体制の維持及び研修等を継続する。

平成26年度改訂版「とくしまー〇作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
392	94	3	5	被災者生活再建支援制度の充実に関する要望		とくしまゼロ作戦課	順調	機会を捉えて引き続き要望した。	機会を捉えて引き続き要望する。
393	94	3	5	被災者生活再建支援制度に関する研修の実施		とくしまゼロ作戦課	順調	引き続き取り組んだ。	引き続き取り組む。

IV 震災に強い産業対策・社会づくりの推進

(1) 企業における防災対策の推進

394	95	4	1	事業継続計画(BCP)の策定の促進	H22:20事業所 → 27年度までに「事業継続計画」(BCP)策定60事業所	商工政策課	達成	26年度末の「事業継続計画」(BCP)策定事業所数:61事業所数	「徳島県企業BCP認定制度」について、新たに2社に対して認定することを目標に、制度の運用を実施する。 県内企業のBCP策定における「推進体制の整備充実」及び「企業の導入促進」を図るため、産学官連携のもと、BCPセミナー、個別企業に対する策定支援、BCP研究部会を開催する。 実践的な研修である図上訓練を実施し、企業のBCPに対する必要性の認識を高める。 商工団体の相談支援体制(徳島経済産業会館内にある「とくしまBCP支援センター」)を強化するとともに、より一層の連携のもと、BCPの策定相談や防災対策のための融資制度の紹介などの支援を実施する。 とくしまBCP支援センター内に、策定支援リーダーの養成を行う。
-----	----	---	---	-------------------	---	-------	----	----------------------------------	---

平成26年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画				平成26年度末の進捗状況			平成27年度の事業計画		
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
395	95	4	1	建設業BCP(事業継続計画)の策定の促進		建設管理課建設業振興指導室	順調	県内建設企業のBCP策定支援及び認定企業に対するフォローアップを実施した。	引き続き県内建設企業のBCP策定支援及び認定企業に対するフォローアップを実施する。
396	95	4	1	港湾BCP(事業継続計画)の策定の促進(2-46-9と同じ)		運輸政策課	順調	「徳島小松島港BCP」の運用及びPDCAサイクルによる改訂を行った。 26年度から「橘港BCP」の策定に着手した。	「徳島小松島港BCP」のPDCAサイクルによる継続的な運用・改訂を実施する。 27年度に「橘港BCP」を策定する。
397	96	4	1	企業連絡会等の開催による啓発の実施		企業支援課	順調	企業連絡会(1回開催)を捉え、啓発を実施した。	企業連絡会等の会議(年1~2回程度開催)を捉え、啓発を実施する。
398	96	4	1	「企業防災指針」の策定・啓発の推進	23年度に策定	企業支援課	達成	企業防災ガイドラインを用い啓発を実施した。	企業防災ガイドラインを用い啓発を実施する。
399	96	4	1	各種商工団体を通じての防災情報の提供		商工政策課	順調	商工団体の次の取り組みを支援した。 BCPトップセミナーの開催 徳島県中小企業BCP策定支援事業の実施 中小企業BCP図上訓練の実施 BCP関連の専門知識向上と支援人材の養成(研修会等への参加)等	商工団体の取り組みを支援する。 (商工団体において事業計画作成中)

(1) 企業における防災対策の推進

400	96	4	1	企業の地震対策への融資制度の周知	H22:2件 → 融資件数50件	企業支援課	順調	25年度に引き続き、融資利率及び保証料率の引き下げ等により、利用拡大への取組を進めた。	26年度に引き続き、融資利率及び保証料率の引き下げ等により、利用拡大への取組を進める。
401	96	4	1	被災企業の災害対策資金制度の周知		企業支援課	順調	引き続き、ホームページ及びチラシ等により周知を行った。	引き続き、ホームページ及びチラシ等により周知を行う。

平成26年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画					平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画		
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
402	96	4	1	各企業による支援可能情報等を集約化したデータベースの構築		商工政策課	順調	商工団体の次の取り組みを支援した。 ・他県との連携のあり方研究・協議 ・他県商工3団体青年部との防災連携体制の構築 ・H26. 5. 19 徳島県中小企業団体中央会が鳥取県中小企業団体中央会と災害時連携協定を締結し、相互支援のための組合・企業データベースを構築 等	商工団体の取り組みを支援する。 (商工団体において事業計画作成中)
403	96	4	1	企業と自主防災組織等地域の連携強化の推進		とくしまゼロ作戦課 防災人材育成センター	順調	(防災人材育成センター) 「地域連携・企業防災推進事業」を実施し、市町村を補助対象としたモデル事業(H26は鳴門市・阿南市・吉野川市・三好市で実施)や地域貢献企業等に対する知事表彰(H26表彰対象:(株)大塚製薬工場・丸本グループ・(株)大竹組・(福)池田博愛会)等を行った。	(防災人材育成センター) 引き続き「地域連携・企業防災推進事業」を実施する。 市町村を補助対象としたモデル事業 地域貢献企業等に対する知事表彰 等
404	97	4	1	率先避難企業の促進		商工政策課	順調	商工団体の次の取り組みを支援した。 率先避難企業の周知活動(各種防災イベント出展等) 他県との連携のあり方研究・協議 率先避難企業に関する講演会の開催 他県商工3団体青年部との防災連携体制の構築 等	商工団体の取り組みを支援する。 (商工団体において事業計画作成中)
405	97	4	1	高圧ガス・火薬類災害予防のための自主保安体制の充実	毎年度、全事業所を指導	消防保安課	順調	39事業所を指導した。	引き続き、事業所の指導を行う。

(1) 企業における防災対策の推進

406	97	4	1	企業の化学物質保有状況調査等の実施		環境管理課	順調	前回調査に基づく、周知・指導を実施した。	調査が必要となった場合は適宜実施する。
-----	----	---	---	-------------------	--	-------	----	----------------------	---------------------

平成26年度改訂版「とくしまー0作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画							平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画
No	掲載P	重点項目	分野別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
407	97	4	1	企業によるリスクコミュニケーションの推進	事業所に対する指導・啓発20件/年	環境管理課	順調	事業者の過大な負担とならないよう留意した上で実施した。 26年度末の指導・啓発: 件数20件。	事業者の過大な負担とならないよう留意した上で実施する。 27年度末の指導・啓発: 見込件数20件。
408	97	4	1	毒物劇物適正管理の指導・啓発の実施	事業所の指導300件/年	業務課	順調	引き続き、毒物劇物の適正管理について、指導・啓発を実施した。 26年度末の指導件数: 291件	引き続き、毒物劇物の適正管理について、指導・啓発を実施する。 27年度末の指導件数見込: 300件)

(2) 農林水産業における防災対策の推進

409	98	4	2	農業版BCP(業務継続計画)の策定	26年度に策定	農山漁村振興課 農林水産総合技術支援センター	達成	25年6月に農業版BCP(初版)を策定した。その後、25年11月(第2版)と26年11月(第3版)に、試験研究の結果や図上訓練の検証等を踏まえた改訂を行った。	試験研究の結果や実地訓練の検証を踏まえ、内容の充実を図る。
410	98	4	2	除塩対策実証実験の実施	24~26年度に実施	農林水産総合技術支援センター	達成	ブロッコリー・キュウリなどの耐塩性試験、塩分吸収作物による除塩効果試験などを実施し、早期営農再開に必要なデータを得た。	実証実験の結果を農業版BCPへ反映させるとともに、現場への周知を図る。
411	98	4	2	GIS(地図情報システム)を用いた「早期災害復旧システム」の構築	24年度に構築	農山漁村振興課	達成	24年度に、GISを用いた迅速な被害状況の把握や災害査定省力化等に資するシステムを構築し、既存データを各庁舎内で活用できる環境を整備した。	-
412	98	4	2	早期排水機能復旧体制の整備		農山漁村振興課	順調	補修履歴やメーカーの連絡先等盛り込んだ排水機台帳(市町、土地改良区が作成)を整備した。また、排水機場が被災した際に必要となる関係書類のバックアップ(電子データ化)を行った。	早期復旧が可能となるよう、施設の管理主体である土地改良区等の体制整備や電子データの内容充実を図る。

(2) 農林水産業における防災対策の推進

平成26年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画					平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画		
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末 達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
413	99	4	2	種苗の迅速な供給等、再生産が可能な体制の整備		農林水産政策課 関係各課	順調	(畜産課) 阿波尾鶏種鶏舎の整備を行い、ヒナ供給基盤の分散配置を行うとともに、阿波尾鶏種卵の遠隔地(大阪)保管を引き続き実施した。 (経営推進課) いちごや山菜など県が保有する優良品種の保存・維持・更新を行った。	(畜産振興課、経営推進課) 引き続き、事業の適性実施を図り、体制整備を推進する。
414	99	4	2	漁村における「防災・減災力向上施策」に対する支援の実施		水産振興課	順調	海陽町の1漁協において、水産版BCPの策定が完了。	漁業集落単位で、漁港や海上での避難行動のルールづくり、水産版BCPの策定、避難施設の整備、情報伝達体制の構築などを柱とする「防災・減災力向上施策」に対して、引き続き支援を行う。
415	99	4	2	漁村における津波避難施設の整備、生産施設の耐震化等に対する支援(2-33-7と同じ)		水産振興課	順調	阿南市の1地区において、給油施設の津波高潮対策が完了。	津波避難施設の整備、生産施設の耐震化等、地元漁村の要望に対し、引き続き、関係市町との連携を図り支援を行う。
416	99	4	2	農林水産業関係団体におけるBCP(事業継続計画)策定の促進		農林水産政策課 関係各課	順調	(農林水産政策課、水産振興課、農山漁村振興課) 農協については、15団体のうち7団体が作成完了、3JAが策定中、5JAが未着手となっている。土地改良区については、「土地改良区版BCP策定マニュアル」の普及啓発を行った結果、これまでに4土地改良区で策定された。漁協については、海陽町の1漁協において、水産版BCPの策定が完了。	(農林水産政策課、水産振興課、農山漁村振興課) 策定中及び未着手の団体について、早期の策定完了に努める。
417	99	4	2	復興用木材の安定供給・森林災害等の復旧体制整備の推進		林業戦略課	順調	次世代林業プロジェクトに即して、32年度の素材生産量40万m3、県産材自給率70%を目標に、木材生産・加工施設の整備を支援した。	27年度中に新たなプロジェクトを立ち上げ、県産材の増産や安定供給体制の確立を加速化させる予定。
418	99	4	2	被災農林水産業者の経営再建資金制度の周知		農林水産政策課	順調	経営再建資金の融資機関を中心として、パンフレットやホームページ等により継続的に資金内容の周知を図った。	引き続き、様々な媒体を用いて資金内容の周知に努める。

(3) 災害に強い「自立・分散型エネルギー社会」の構築

平成26年度改訂版「とくしまーO作戦」地震対策行動計画調査票

現 計 画				平成26年度末の進捗状況			平成27年度の事業計画		
No	掲載P	重点項目	分野別項目	取り組み	数値目標	担当課室	H26末達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込(H27末)
419	100	4	3	「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」の策定・推進	23年度に策定	環境首都課 関係各課	達成	戦略期間の最終年にあたり、積極的に施策を展開し、「総仕上げ」を行った。	「次期・自然エネルギー立県とくしま推進戦略」を策定し、自然エネルギー等を活用した「災害に強いまちづくり」に取り組む。
420	101	4	3	自然エネルギーによる農業水利施設等への電源確保の検討		農山漁村振興課	順調	再生可能エネルギー導入を検討している団体へ、調査設計・協議等に必要な経費の補助を行うなどの取組み支援を行った。	引き続き、再生可能エネルギー導入を検討している団体への取組み支援を行う。

V 復興まちづくりの検討

(1) 復興まちづくりの検討

421	102	5	1	東日本大震災の被災自治体の復興計画等の情報収集・分析		とくしまゼロ作戦課 関係各課	順調	情報収集を実施した。	引き続き、情報収集を実施する。
422	102	5	1	南海トラフ巨大地震を想定した早期復興のための検討	26年度までに取りまとめ	とくしまゼロ作戦課 関係各課	順調	「復興計画策定指針」案を作成。	27年度中に「復興計画指針」を策定予定。
423	102	5	1	事前復興計画の策定の促進	H25年度に「事前復興計画策定に関する支援制度」を創設	とくしまゼロ作戦課	達成	25年度に事前復興計画策定モデル事業を創設した。	高台移転などの「まちづくり計画」に係る概略検討を支援対象に追加するなど、事前復興計画策定モデル事業を拡充し、具体的なモデルとなる市町村を支援する。
424	102	5	1	各分野の関係機関・団体等における、復興のための検討の促進		関係各課	順調	25年度に事前復興計画策定モデル事業を創設した。	高台移転などの「まちづくり計画」に係る概略検討を支援対象に追加するなど、事前復興計画策定モデル事業を拡充し、具体的なモデルとなる市町村を支援する。
425	103	5	1	地籍調査の推進	H22:22市町村 → 25年度までに全市町村で実施 H22:29% → 27年度までに進捗率35%	農山漁村振興課	順調	25年度に美波町が着手したことにより、全市町村で実施された。26年度は●●. ●●km ² の調査が実施され、進捗率は●●. ●%となった。 (平成27年6月上旬確定見込み)	27年度は49.5km ² の調査を実施予定。また、休止市町の地籍調査再開に向けた取組みを行った結果、上板町が27年度から再開することとなった。
426	103	5	1	津波浸水想定区域及び中央構造線活断層帯上の地域の地籍調査の推進	H24:104km ² →28年度までに129km ² 実施	農山漁村振興課	順調	26年度は海部郡3町及び美馬市・三好市・東みよし町で実施し、これまでに●●. ●●km ² の調査が実施された。 (平成27年6月上旬確定見込み)	27年度は海部郡3町及び美馬市・三好市・東みよし町で実施予定である。

平成26年度改訂版「とくしま-O作戦」地震対策行動計画調査票

(H26末進捗状況及びH27実施計画等)

No	現 計 画									平成26年度末の進捗状況		平成27年度の事業計画		記入担当者			所管		
	掲載P	重点項目	分野別項目	No	再掲	数値目標数	H26新規改善	いけるよ	取り組み	数値目標	担当課室	H26末達成度	達成状況の説明等(H26末)	実施計画及び進捗見込み(H27末)	課室名	職	氏名	内線(Tel)	部局
323	79	3	1	5		1			被災児童保育ボランティアの養成	40人養成/年	こども未来・青少年課		所管課が変更となった場合は、「赤字」で訂正のこと。	〇〇〇。	こども未来・青少年課	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	〇〇〇〇	県民環境部
3	5	1	1	3		1	3-1	「徳島県地域防災計画」の見直し	24年度に見直し・以後、毎年度検証	南海地震防災課	達成	国の災害対策基本法及び防災基本計画等の修正内容の反映や原子力災害対策の追加、南海トラフ巨大地震の被害想定を加味し10月に修正を行った。	南海トラフ地震特別措置法の施行、徳島県被害想定(二次)及び津波災害警戒区域の指定を踏まえ、6月に修正を行う予定。	南海地震防災課	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	危機管理部	
84	24	2	22			1	3-2	防災拠点等となる県有施設の耐震化の推進	H22:72.2% → 27年度までに防災拠点等となる県有施設の耐震化率100%	南海地震防災課 関係各課	順調	平成25年度末の耐震化率見込 85.0%(南海地震防災課)	平成26年度末の耐震化率見込 〇〇%(南海地震防災課)	南海地震防災課 関係各課	係長	〇〇 〇〇	〇〇〇〇	危機管理部 関係各部	

「現計画」については、
 昨年の行動計画改訂
 時点で反映済。
 間違いがあれば「赤
 字」で訂正のこと。

いけるよ！徳
 島・行動計画
 に該当するも
 のは番号記
 載のこと。

すべての施策・事
 業について、基準
 日における達成状
 況についての自己
 評価を行うこと。

追加・修正は「赤
 字」で記載のこと。

平成27年度末における
 進捗予定(数値を設定し
 ているものについてはでき
 る限り数値)を記載のこと。

記入担当者の情報を記載。
 昨年度のものに記載されて
 いるので、訂正の場合は「赤
 字」訂正のこと。

列の挿入及び幅の変更はしないでください。
 セルの書式は変更しないでください。
 行幅は適宜変更ください。

各項目の記載内容について、別途詳しく説明できる
 資料がある場合はPDFとして添付ください。
 添付ファイル名は、「〇〇課 No.PDF」
 (ファイル名の例: 地域防災計画の見直し)

→ 既に記載されているが、確認を要する項目

→ 今回新たに記載する項目

平成25年度改訂版行動計画整理表

数値目標有無	(すべて)
H25新規改善	(すべて)

合計：数値目標数		再掲		再掲 再掲 (空白)	総計
重点項目	分野別項目				
1	1			7	7
	2			4	4
1 計				11	11
2	11			9	9
	12			11	11
	13			8	8
	14		1	5	6
	15			5	5
	21			9	9
	22			8	8
	23		1	5	6
	24			9	9
	25			1	1
	26			4	4
	31		1	7	8
	32			4	4
	33		1	6	7
	34			2	2
	35		7		7
	41			7	7
	42			4	4
	43			4	4
	44		2	7	9
45			5	5	
46			8	8	
51			6	6	
52		1	4	5	
53			9	9	
60			5	5	
2 計			14	152	166
3	1			6	6
	2			1	1
	3		1	16	17
	4		1	2	3
	5			6	6
3 計			2	31	33
4	1			6	6
	2			3	3
	3			1	1
4 計				10	10
5	1			5	5
5 計				5	5
総計			16	209	225

平成25年度改訂版行動計画整理表

数値目標有無	(すべて)
H25新規改善	新規

データの個数：取り組み		再掲		総計
重点項目	分野別項目	再掲	(空白)	
1	1		3	3
1 計			3	3
2	11		2	2
	12		3	3
	13		1	1
	23	1	1	2
	26		1	1
	31		2	2
	33		1	1
	35		1	1
	41		1	1
	44		1	1
	45		1	1
	46		2	2
52		1	1	
60		2	2	
2 計		1	20	21
3	1		2	2
	3		2	2
	4	1		1
3 計		1	4	5
4	1	1	2	3
4 計		1	2	3
5	1		2	2
5 計			2	2
総計		3	31	34